

2025 年度

事業報告

学校法人尚絅学院

〒982-8595

宮城県名取市ゆりが丘4丁目10-1

TEL.022-381-3333

2026年6月15日

# 1. 法人の概要

## 1-1 設置学校

◇ 学校法人尚綱学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

尚綱学院大学

名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3300

大学院

総合人間科学研究科

心理学専攻、人間学専攻、公共社会学専攻、健康栄養科学専攻

人文社会学群

人文社会学類

心理・教育学群

心理学類、子ども学類、学校教育学類

健康栄養学群

健康栄養学類

尚綱学院高等学校全日制課程普通科

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

尚綱学院中学校

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

尚綱学院大学附属幼稚園

名取市ゆりが丘4-10-2

TEL 022-381-2270

## 建学の精神

尚綱学院は、1892年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚綱女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚綱学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

## 学院名の由来と意味

学院名の「尚綱」は中国の古典『中庸』の1節である衣錦尚綱から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚綱」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙1 3章3～4節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚綱学院のスクールモットーとしています。

## 教育目標

### 大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

### 中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

### 幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。  
自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。  
ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。  
全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

## 1 - 3 沿革

1890年	米国バプテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892年	「尚綱女学会 普通科(4年)・聖書科(4年、～1909年)」開校式
1896年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成(2008年解体・移築)
1899年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902年	校章を制定
1903年	同窓会設立
1909年	普通科を本科(5年)と改称
1917年	校歌と校旗を制定
1918年	補習科を研究科と改称
1919年	附属尚綱幼稚園の設置(～1924年)
1920年	高等科(英文科(3年)・家事科(3年)・英文予科(1年)・選科(1年以上))を開設
1921年	高等科に音楽科を開設(～1924年)
1936年	本科を高等女学部(4年)、高等科を専攻部(2・3年)と改称 専攻部に保母科と商科(～1940年)を増設
1940年	専攻部選科を家事選科と改称
1941年	専攻部保母科を保育科と改称
1942年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立50周年
1943年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946年	専攻部に英文科(2年)を開設
1947年	学制改革により、新制中学校を設置
1948年	新制高等学校を設置 専攻部に体育科(2年)と洋裁科を開設 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等部、同専攻部に改正
1950年	専攻部を母体とする短期大学に、英語科(～1958年)と家政科を設置 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951年	財団法人を学校法人に組織変更
1955年	短期大学に保育科を設置(～2011年)
1956年	尚綱女学院幼稚園を設置
1960年	後援会設立
1961年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1964年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1年)を開設(～2010年)
1967年	短期大学に英文科を開設(～2008年)
1968年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1982年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1989年	短期大学に人間関係科を開設(～2005年) 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1992年	創立100周年
1993年	短期大学家政科を生活科学科に改称
1994年	短期大学に専攻科食物栄養専攻(1年：学位授与機構認定)を開設(1999年2年制に変更、～2006年)
1994年	専攻科保育専攻(1年)が学位授与機構の認定を受ける(2001年2年制に変更、～2006年)
1995年	短期大学に専攻科生活科学専攻(1年：学位授与機構認定)を開設(～2006年)
2000年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002年	創立110周年記念式典
2003年	法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称 尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設 校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園と改称 短期大学生活科学科生活科学専攻を、生活創造学科生活科学専攻に改称(～2008年)
2004年	学院歌制定
2005年	大学クラブハウス棟落成
2007年	尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設 大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設 尚綱学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置 学院ロゴマーク制定
2008年	校名を尚綱学院高等学校、尚綱学院中学校と改称

2009年	大学図書館・園芸実習棟竣工
2010年	尚綱学院大学生涯学習センター設置 大学総合人間科学部(子ども学科)開設(～2023年) 園名を尚綱学院大学附属幼稚園と改称 新学院歌制定
2012年	創立120周年記念式典 大学礼拝堂竣工
2015年	中学校・高等学校新校舎竣工 大学生生活環境学科を環境構想学科に改称
2016年	中学校・高等学校体育館竣工 大学院臨床心理実習棟竣工 中学校・高等学校弓道場竣工 尚綱学院高等学校に文理進学コースを設置
2017年	大学院総合人間科学研究科人間学専攻設置
2018年	尚綱学院大学ブランドコンセプト「Passion with Mission」制定
2019年	尚綱学院大学人文社会学群(人文社会学類)、心理・教育学群(心理学類、子ども学類、学校教育学類)、健康栄養学群(健康栄養学類)を設置 イオンモール名取「地域連携交流プラザ」開設
2020年	大学第二体育館竣工 大学第二体育館附属トレーニング棟竣工
2022年	創立130周年
2023年	大学院総合人間科学研究科公共社会学専攻設置 大学開学20周年
2025年	「尚綱学院大学長町サテライトプラザ」開設

## 協定・覚書・姉妹校等

1995年	アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
2002年	名取市と「文化・産業事業支援に関する協定」を締結(2010年2月廃止)
2003年	タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004年	米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2007年	名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定」を締結
2007年	仙台市教育委員会と「連携協力に関する覚書」を締結
2009年	名取市と「官学連携に関する基本協定」を締結
2012年	中国・大連理工大学外国語大学院と「教育協力に関する覚書」を締結
2015年	台湾・弘光科技大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016年	米国・シカゴ心理専門職大学院と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016年	韓国・培材大学と「友好協力関係に関する覚書」を締結
2016年	ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016年	中国・浙江越秀外国語学院と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結
2017年	宮城県教育委員会と「包括連携協力に関する協定」を締結
2017年	川崎町と「包括的連携に関する協定」を締結
2017年	ロシア・ロシア国立芸術学研究所と「友好協力関係に関する協定」を締結
2018年	青森県と「U1Jターン就職促進に関する協定」を締結 ベトナム・ダナン大学師範大学と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結 アメリカ・オリンピックカレッジと「友好協力関係に関する協定」を締結
2019年	関東学院大学と「相互協力・連携協定」を締結 中国・広東省嶺南師範学院と「国際交流の提携協定」を締結 ロシア・国立ゲルツェン教育大学と「国際交流の提携協定」を締結 宮城教育大学と「宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)入学者選抜(選考)試験における特別選抜(選考)協定」を締結
2020年	仙台大学と「連携協定」を締結 亘理町教育委員会と「連携協定」を締結 山元町教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結 大衡村と「包括連携協定」を締結

2022年	塩竈市教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結
	オーストラリア・国立サザンクロス大学と「海外交流協定」を締結
2025年	仙台市太白区、長町商店街連合会、長町地区町内会連合会と「仙台市太白区长町地区におけるまちづくりに係る連携協力に関する協定」を締結
	宮城県南地域産官学連携高等教育プラットフォーム包括連携協定を締結

## 1-4 役員・評議員・会計監査人の概要

### □ 理事（任期：2025.6.26～2029.6.〔定時評議員会〕但し1号理事を除く）

理事長 佐藤 司郎

寄附行為 8-1-1	2名	常勤 2 非常勤 0	学長(校長)のうちから理事選任機関において選任した者2名
8-1-2	9名	常勤 3 非常勤 6	理事選任機関において選任した者7名以上9名以下
計	11名	常勤 5 非常勤 6	

### □ 監事（任期：2025.6.26～2029.6.〔定時評議員会〕）

寄附行為 6-1-2	2名	常勤 1 非常勤 1	監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を評議員会の決議によって選任する。監事うち一名を常勤監事とすることが出来る。
---------------	----	---------------	---

### □ 評議員（任期：2025.6.26～2029.6.〔定時評議員会〕）

寄附行為 33-1-1	3名	常勤 3 非常勤 0	この法人の職員で理事会において選任した者3名
33-1-2	1名	常勤 0 非常勤 1	この法人の設置する学校を卒業した者で年齢二十五年以上のものうちから、同窓会が推薦し評議員会において選任した者1名
33-1-3	3名	常勤 0 非常勤 3	学識経験者のうちから、理事会において選任した者2名以上3名以内
33-1-4	6名	常勤 0 非常勤 6	学識経験者のうちから、評議員会において選任した者5名以上6名以内
計	13名	常勤 3 非常勤 10	

### □ 会計監査人（任期：2025.6.26～2026.6.〔定時評議員会〕）

寄附行為 6-3	1名	常勤 0 非常勤 1	法人に、会計監査人1名を置く。 会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。
-------------	----	---------------	--

## 1-5 役員（理事・監事）

番号	役職名	氏名	選任区分 寄附行為 の条項	常勤・ 非常勤 の別	業務執行・ 非業務執行 の別	任期	
1	理事長	佐藤 司郎	8-1-2	常勤	業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
2	理事	鈴木 道子	8-1-1	常勤	業務執行	2025年6月26日から 2026年3月31日まで	9ヶ月
3	理事	村上 礼子	8-1-1	常勤	業務執行	2025年6月26日から 2027年3月31日まで	1年 9ヶ月
4	理事	井上 幸一	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
5	理事	小島 典子	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
6	理事	倉林千枝子	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
7	常務理事(総務担当)	鈴木 寿	8-1-2	常勤	業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
8	常務理事(財務担当)	千田 三郎	8-1-2	常勤	業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
9	理事	松坂 宏造	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
10	理事	松田 和憲	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
11	理事	我妻 諭	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
1	監事	石井 達	6-1-2	常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
2	監事	熊谷 真人	6-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年

※在任役員の内、1号理事を除き、任期は2029年6月開催の定時評議員会終結時までとなる。

## 1-6 責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

### 責任の免除

役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(学校法人尚綱学院寄附行為第60条に規定)

### 責任限定契約

理事（理事長、常務理事及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。） 、 監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金36万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

(学校法人尚綱学院寄附行為第61条に規定)

### 役員賠償責任保険契約

2020年4月1日施行の改正私立学校法では理事・監事の善管注意義務について規定され、これに違反して法人や第三者に損害を与えた場合、損害賠償責任を負うことが明文化された。役員等の経営判断のミス等によって学校法人が損害を被った場合、役員は法人に対して損害を賠償する義務が生じるため、役員等の経済的・精神的な負担を軽減し、学校法人のリスク低減並びに経営に関する危機管理の一助とし、又安定的な経営を行うべく、役員賠償責任保険に加入している。

当学校法人の役員が、自らの業務に起因して損害賠償請求を受けた場合に、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金や争訟費用のほか、法人が負担する調査費用等、又学生や教職員からの損害賠償請求に加えて、法人自体が役員を訴える場合も補償対象となる。

保険の名称：役員賠償責任保険（D&O マネジメントパッケージ）〔東京海上日動火災保険(株)〕

保険期間：2025年4月1日午後4時～2026年4月1日午後4時

支払限度額：5億円

## 1-7 内部統制システムの整備・運用状況

### 1. 関係する決議の概要

理事の職務執行が法令、「学校法人尚綱学院寄附行為」「学校法人尚綱学院寄附行為施行細則」等に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人尚綱学院内部統制システム整備の基本方針」を2025年3月28日開催の学校法人尚綱学院理事会において決定した。

### 2. 体制整備及び運用状況の概要

#### (1) 理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「学校法人尚綱学院理事会会議規則」を2025年4月1日付で改訂。(学校法人尚綱学院理事会 [2025年3月28日開催] 承認)

外部講師を招き、理事、評議員、監事及び事務管理監督職位者を対象に「私学における内部統制について」研修会を2026年1月30日に開催。

#### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントの基本方針及び推進体制、リスク対策の実施、リスク監査、危機発生時の対応、重要リスク等を整備するため、「学校法人尚綱学院リスクマネジメント推進規程」を2026年4月1日付で制定。(学校法人尚綱学院理事会 [2026年3月27日開催] 承認)

「学校法人尚綱学院リスクマネジメント推進規程」の制定に伴い、「学校法人尚綱学院内部統制システム整備の基本方針(2.リスク管理に関する体制)」を2026年4月1日付で改訂。(学校法人尚綱学院理事会 [2026年3月27日開催] 承認)

学院内の情報伝達を整備するため、「学院内報連相マニュアル」を2026年4月1日付で制定。(学校法人尚綱学院常任会 [2026年3月6日開催] 承認)

#### (3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事の職務を整備するため、「学校法人尚綱学院寄附行為」を2025年4月1日付で改訂。(学校法人尚綱学院理事会 [2024年7月26日及び同年9月20日開催] 承認)

常務理事の役割と職務を整備するため、「学校法人尚綱学院寄附行為施行細則」を2025年4月1日付で改訂。(学校法人尚綱学院理事会 [2025年3月28日開催] 承認)

#### (4) 教職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの推進に関する管理体制を整備するため、「学校法人尚綱学院コンプライアンス基本方針」「学校法人尚綱学院コンプライアンス推進規程」を2025年4月1日付で制定。(学校法人尚綱学院理事会 [2025年3月28日開催] 承認)

コンプライアンスの推進に関する運用体制を整備するため、「学校法人尚綱学院コンプライアンス推進規程」を2026年4月1日付で改訂。(学校法人尚綱学院理事会 [2026年3月27日開催] 承認)

2024年度決算に係る財政及び中期計画等説明会において、教職員を対象に内部統制システムについて説明。[大学・幼稚園: 2025年6月17日、中高: 同年8月18日] 関連規程は「尚綱学院規程集」に掲載し、教職員用ポータルシステムで周知。

## 1-8 評議員

番号	選任区分	氏名	選任区分 寄附行為の条項	常勤・ 非常勤 の別	任期	
1	教職員	赤坂 和昭	33-1-1	常勤	2025年6月26日から 2027年3月31日まで	1年 9ヶ月
2	教職員	小島 里美	33-1-1	常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
3	教職員	神山 幹幸	33-1-1	常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
4	同窓会	内海奈保子	33-1-2	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
5	学識経験者	白川由利枝	33-1-3	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
6	学識経験者	鈴木 敏夫	33-1-3	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
7	学識経験者	長尾 厚志	33-1-3	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
8	学識経験者	柿崎 征英	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
9	学識経験者	白江 浩	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
10	学識経験者	徳能 邦幸	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
11	学識経験者	根内 純	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
12	学識経験者	日野 哲	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
13	学識経験者	渡部 芳彦	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年

※在任評議員の任期の終期は2029年6月開催の定時評議員会終結時までとなる。

## 1-9 会計監査人

番号	氏名	選任区分 寄附行為の条項	常勤・ 非常勤 の別	任期	
1	武田 雅比人	6-3	非常勤	2025年6月26日から 2026年6月まで	1年

※会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとなる。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

## 1-10 理事会・評議員会及び監査の状況

(1) 理事会の開催状況(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5月30日(金)	尚網学院大学 大会議室	11名	1名	1名	1. 2024年度事業報告に関する件 2. 2024年度決算に関する件 3. 資産総額の変更に関する件 4. 2026年度納付金並びに入学検定料に関する件 5. 高等学校学則に関する件 6. 次期学長の選任に関する件 7. 評議員の選任に関する件 8. 6月評議員会及び定時評議員会の議案に関する件 9. 2025年度資金年間運用計画に関する件 10. 諸規程の整備に関する件
6月26日(木)	尚網学院大学 大会議室	11名			1. 理事長の選任に関する件 2. 理事会体制に関する件
9月12日(金)	尚網学院大学 大会議室	9名	2名	2名	1. 学院将来構想に関する件 2. 2026年度納付金並びに入学検定料に関する件 3. 理事の競業に関する件 4. 9月評議員会の議案に関する件 5. 諸規程の整備に関する件
9月26日(金)	尚網学院大学 大会議室	9名	2名	2名	1. 学院将来構想に関する件 2. 2026年度納付金並びに入学検定料に関する件
11月28日(金)	尚網学院大学 大会議室	9名	2名	2名	1. 校長候補者選考委員会の設置と選考委員の選出に関する件 2. 12月評議員会の議案に関する件
12月12日(金)	尚網学院大学 大会議室	11名			1. 2025年度補正予算に関する件 2. 尚網学院大学附属幼稚園の定員見直しに関する件
1月16日(金)	尚網学院大学 大会議室	9名	2名	2名	1. 臨時評議員会の議案に関する件  *4名オンライン出席
1月30日(金)	尚網学院大学 大会議室	10名	1名	1名	1. 次期事務局長の選任に関する件 2. 2026年度役員賠償責任保険の加入に関する件 3. 高等学校納付金の改定と学則の改正に関する件 4. 次期学院長選任に伴う候補者選考委員会の設置に関する件 5. 理事選任機関の構成員に関する件
3月12日(木)	尚網学院大学 大会議室	11名			1. 次期校長の選任に関する件 2. 3月評議員会の議案に関する件 3. 大学院の学則改正に関する件 4. 大学の学則改正に関する件 5. 寄附行為施行細則の改正に関する件 6. 諸規程の整備に関する件
3月27日(金)	尚網学院大学 大会議室	9名	2名	2名	1. 2026年度事業計画に関する件 2. 2026年度資金収支予算並びに事業活動収支予算に関する件 3. 諸規程の整備に関する件

(2) 評議員会の開催状況 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
6月13日(金)	尚綱学院大学 大会議室	21名	6名	6名	1. 理事候補者に関する件 2. 評議員の選任に関する件 3. 監事の選任に関する件 4. 会計監査人の選任に関する件
6月26日(木)	尚綱学院大学 大会議室	22名	5名	5名	1. 2024年度事業報告に関する件 2. 2024年度決算に関する件
9月26日(金)	尚綱学院大学 大会議室	12名	1名	1名	1. 学院将来構想に関する件
12月12日(金)	尚綱学院大学 大会議室	12名	1名	1名	1. 2025年度補正予算に関する件 2. 尚綱学院大学附属幼稚園の定員見直しに関する件
1月30日(金)	尚綱学院大学 大会議室	9名	4名	4名	1. 理事選任機関の構成員に関する件
3月27日(金)	尚綱学院大学 大会議室	12名	1名	1名	1. 2026年度事業計画に関する件 2. 2026年度資金収支予算並びに事業活動収支予算に関する件 3. 理事候補者に関する件

(3) 監査の状況 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

① 監事監査

監査月日	監査場所	監査員	監査内容
4月4日(金)～ 通年	尚網学院大学 内部監査室他	監事1名	<p>随時監査：不祥事の再発防止策の実施・進捗状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稟議書及び伝帳票類の確認等により監査。再発防止に係わる規程改正箇所の事務遵守状況で一部不備あり。再監査では同様の不備は確認されなかった。コンプライアンス研修については一層の強化を望む。来年度も監査項目として掲げ継続して確認していく。</li> </ul>
4月14日(月)～ 通年	尚網学院大学 内部監査室他	監事1名	<p>随時監査：大学における公的研究費補助金の管理状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公的研究費補助金不正防止委員会への陪席及び文部科学省宛提出する自己評価チェックリストの確認等により監査。不正防止計画の位置付けや関係規程類の整備等の改善について所管部署宛提言し、来年度チェックリスト提出時迄を目途に対応を求めている。来年度も監査項目として掲げ継続して確認していく。</li> </ul>
5月15日(木)	尚網学院大学 大会議室	監事2名	<p>定期(期末)監査:2024年度決算概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度の「監査報告書」提出。特に指摘すべき事項等なし。</li> </ul>
5月23日(金)～ 10月8日(水)	尚網学院大学 内部監査室他	監事1名	<p>随時監査：学院及び大学における各委員会等の運営状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事務局からの文書提出及びヒアリングを通じ、各委員会等における課題及び対応や開催の状況等を確認。一部委員会の運営等に規程類との不整合が見られ、来年度フォローアップ監査による再確認を行う。</li> </ul>
6月23日(月)～ 通年	尚網学院大学 内部監査室他	監事1名	<p>随時監査：内部統制システムの整備及び運用状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本随時監査で求めていた学院の認識課題を第5回常任会(8/22)にて確認、同日監事意見を常任会構成員宛提出。年度内に「内部統制システム整備の基本方針」及び「コンプライアンス推進規程」の一部改正並びに「リスクマネジメント推進規程」及び「学院内報連相マニュアル」の制定がなされた。工程表の作成・提示は年度内未了。来年度も監査項目として掲げ継続して確認していく。</li> </ul>
10月3日(金)～ 10月10日(金)	尚網学院大学 内部監査室他	監事1名	<p>随時監査：私立大学ガバナンス・コードへの適合状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SD推進に係る基本方針の策定及び危機管理体制・危機管理マニュアルの整備にかかる適合状況(自己評価)「△」は、2024年度の自己評価以降において進展がなく、改善対応を求めている。来年度フォローアップ監査による改善状況の確認を行う。</li> </ul>
12月1日(月)	尚網学院大学 大会議室	監事2名	<p>定期(中間)監査: 2025年度監査(期中)状況確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度「監査の状況」及び「監事監査報告書」参照。</li> </ul>
通年	尚網学院大学 大会議室他	監事1名	<p>随時監査:内部監査との連携・情報共有を通じた監査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度「監査の状況」参照。</li> <li>・2025年度は、監事随時監査として個別対応した項目はなかった。</li> </ul>
-	-	-	<p>随時監査:公益通報対応業務従事者としての対応を通じた監査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度は、該当事案はなかった。</li> </ul>

## ② 内部監査

監査月日	監査場所	監査員	監査内容
6月19日～7月11日 (書類監査) 8月4日(月) (ヒアリング)	尚綱学院大学 法人会議室	内部監査室長	①公的研究費監査「科研費通常監査」(大学:教育研究支援課) (結果等)2024年度に科研費の執行があった研究全件(30件)及び管理運営体制の適正性を監査した。結果、不正防止体制の整備が着実に進んでいることを確認した。但し、旅費に関する証憑資料の提出や個人立替ルールの徹底化は十分と言えなかった。これらについて指摘し、今後改善を図ることとした。
6月19日～7月11日 (書類監査) 9月17日～9月18日 (ヒアリング)	尚綱学院大学 法人会議室等	内部監査室長	②公的研究費監査「リスクアプローチ監査」(大学:研究者3名) (結果等)①の対象研究者のうち、3名を抽出し監査を行った。科研費の執行・管理に関するルールに関して一定の理解はあるものの、金券類の管理や出張の内容を証する資料が不足しているなど十分な対応がなされていない点があった。図書登録と併せ、今後改善を図ることとした。
6月9日～6月30日 (書類監査) 7月4日(金) (ヒアリング)	尚綱学院大学 法人会議室	内部監査室長、 監査員1名	③業務監査「里山再生プロジェクト」の運営におけるリスクマネジメントの有効性(経営管理部:企画課) (結果等)プロジェクト全般の運営が万全なリスクマネジメントによって行われているとは言いがたい、責任体系の明確性と統括的な運営管理体制に基づいたプロジェクトが推進されるよう実効的で有効性のあるリスクマネジメントの展開の必要性を指摘し、今後改善を図ることとした。
11月6日～11月19日 (書類監査) 11月20日～11月27日 (ヒアリング)	尚綱学院大学 法人会議室	内部監査室長、 監査員1名	④業務監査「大学の教学マネジメントにおける効果性と実効性」 (大学:教務課等) (結果等)教学マネジメントの確立のための体系的で横断的な組織が整備され、目標に向け有機的かつ相互的に機能し、目的達成のため、特に「学修成果・教育成果の把握のための可視化」への積極的な取り組みが行われていることを確認した。但し、アドバイザー面談の実施率の向上またIR、FDを更に充実していく必要があることを指摘し、今後改善を図ることとした。
7月22日 (書類監査) 8月22日(金) (ヒアリング)	尚綱学院中学・高等学校 会議室等	内部監査室長、 監査員1名	⑤フォローアップ監査「中高における部費等の管理」(中高) (結果等)昨年度の監査での指摘事項への改善活動等へのフォローアップ監査を実施した。関係内規を改正するなど部費のより適切な管理に向けた取り組みが行われていることを確認した。但し、一部において保護者への通知、領収書等の管理、適切な会計報告の実施などの不備な点が見られた。これらへの改善について次年度も確認することとした。
10月27日～11月7日 (書類監査) 11月17日(月) (ヒアリング)	尚綱学院大学 応接室	内部監査室長 (陪席:常勤監事)	⑥フォローアップ監査「大学における入学者募集活動の運営」 (大学:入試課) (結果等)昨年度の監査での指摘事項への改善活動等へのフォローアップ監査を実施した。年度に目標とした「活動重点項目」への取り組み及び結果が「募集活動総括」に反映され、今後の活動への課題の基となっていることを確認した。一方、募集活動に関する全体への情報発信と理解促進、課題の共有化については、今後の様々な取り組みの中で図られ、展開していくことを期待することとした。
11月7日～11月14日 (書類監査) 11月25日(火) (ヒアリング)	尚綱学院大学 法人会議室	内部監査室長	⑦フォローアップ監査「業務委託契約の管理状況」(経営管理部:管財課) (結果等)昨年度の監査での指摘事項への改善活動等へのフォローアップ監査を実施した。業務委託契約におけるリスクマネジメントへの整備が着実に進んでいることを確認した。委託業務におけるリスク評価、分析の実施、委託業務のモニタリング及び常任会への状況報告などを行うこととした。但し、これら計画が着手段階であることから、確実に実行されているかを次年度確認することとした。

### ③ 会計監査

監査月日	監査場所	監査員	監査内容
4月29日(火・祝), 4月30日(水), 5月1日(木), 5月2日(金)	尚網学院大学 法人会議室	公認会計士 4名	期末監査 2024年度計算書類
11月4日(火) ～11月7日(金)	尚網学院大学 法人会議室	公認会計士 4名	期中監査 2025年度収入支出会計処理

### ④ 監査協議会

監査月日	監査場所	出席	監査内容
5月15日(木)	尚網学院大学 大会議室	7名	2024年度監査報告 私学法改正に伴う内部統制システムの状況と今後の監査への取り組み 2025年度監査計画
12月1日(月)	尚網学院大学 大会議室	7名	2025年度監査報告(中間) 内部統制システムの整備及び対応状況 学校法人会計基準の改正(新基準)における監査の留意点

1-11 学校・学群・学類等の入学定員、学生生徒園児数の状況(出席数)

部門	学年・学類	定員	学生・生徒・園児数	学生・生徒・園児数	定員充足率	異動状況	
			2025年5月1日現在	2026年3月1日現在			
大学院	1	心理学	6	6	6	1.00	0
		人間学	6	2	2	0.33	0
		公共社会学	6	0	0	0.00	0
		健康栄養科学	6	0	0	0.00	0
	計	24	8	8	0.33	0	
	2	心理学	6	8	8	1.33	0
		人間学	6	1	1	0.17	0
		公共社会学	6	5	5	0.83	0
		健康栄養科学	6	2	1	0.17	-1
	計	24	16	15	0.63	-1	
合計	48	24	23	0.48	-1		
大学	1	人文社会	200	150	148	0.74	-2
		心理	60	70	69	1.15	-1
		子ども	80	51	50	0.63	-1
		学校教育	40	27	27	0.68	0
		健康栄養	80	76	73	0.91	-3
		計	460	374	367	0.80	-7
	2	人文社会	200	171	166	0.83	-5
		心理	60	70	68	1.13	-2
		子ども	80	47	48	0.60	1
		学校教育	40	44	43	1.08	-1
		健康栄養	80	76	71	0.89	-5
		計	460	408	396	0.86	-12
	3	人文社会	204	204	200	0.98	-4
		心理	62	76	76	1.23	0
		子ども	82	47	47	0.57	0
		学校教育	42	39	38	0.90	-1
		健康栄養	80	68	68	0.85	0
		計	470	434	429	0.91	-5
	4	人文社会	204	212	196	0.96	-16
		心理	62	67	62	1.00	-5
		子ども	82	59	59	0.72	0
		学校教育	42	48	46	1.10	-2
		健康栄養	80	62	61	0.76	-1
		計	470	448	424	0.90	-24
	4	人間心理(科)		1	1		0
		現代社会(科)		0	0		0
		環境構想(科)		0	0		0
		健康栄養(科)		0	0		0
		計		1	1		0
	合計		1,860	1,665	1,617	0.87	-48
高校	1	240	382	374	1.56	-8	
	2	240	356	352	1.47	-4	
	3	240	343	341	1.42	-2	
	合計	720	1,081	1,067	1.48	-14	
中学校	1	30	24	24	0.80	0	
	2	30	26	26	0.87	0	
	3	30	32	32	1.07	0	
	合計	90	82	82	0.91	0	
幼稚園	3歳児	16	10	17	1.06	7	
	4歳児	52	23	23	0.44	0	
	5歳児	52	25	26	0.50	1	
	合計	120	58	66	0.55	8	
総計		2,838	2,910	2,855	1.01	-55	

1-12 教職員の概要(人件費基礎) (2026年3月31日現在)

経営戦略室	事務員 (2)※	計 0
-------	-------------	--------

※兼務

内部監査室	常勤監事 (1)※	事務員 1	計 1
-------	--------------	----------	--------

※役員扱い

経営管理部	事務局長 1	事務員 17	嘱託職員 2	宗教主任 1	計 21
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

大学	学長 1	副学長 2	教授 39	准教授 25	講師 8	
		助教 0	特任教授 2	特任准教授 0	特任講師 2	計 79

大学事務部	事務員 27	学生支援センター 3	実験助手 5	嘱託職員 11	臨時職員 5	計 51
-------	-----------	---------------	-----------	------------	-----------	---------

中学校・高等学校	校長 1	教頭 2	教諭 46	養護教諭 2	
	定年再雇用 1	専任講師 3	契約教員 6	実験助手 1	計 62

中高事務室	事務員 6	計 6
-------	----------	--------

幼稚園	園長 (1)※	教頭 1	教諭 6	嘱託教員 2	臨時教員 2	計 11
-----	------------	---------	---------	-----------	-----------	---------

※大学教員が兼務

\* 人件費以外で業務委託(個人契約)1名(中高カウンセラー1)  
\* 上記のほか、役員3、同窓会2、後援会2

合計 231
-----------

○新任者

経営管理部	事務員 1	嘱託職員 2	計 3
-------	----------	-----------	--------

大学	教授 1	准教授 3	講師 2	特任講師 1	計 7
----	---------	----------	---------	-----------	--------

大学事務部	嘱託職員 3	計 3
-------	-----------	--------

中学校・高等学校	教諭 1	定年再雇用 1	専任講師 3	契約教員 5	実験助手 1	計 11
----------	---------	------------	-----------	-----------	-----------	---------

中高事務室	事務員 1	計 1
-------	----------	--------

幼稚園	園長 1	嘱託職員 2	計 3
-----	---------	-----------	--------

※大学教員が兼務

合計 28
----------

○退職・契約満了者

経営管理部	事務員 1	計 1
-------	----------	--------

大学	学長 1	副学長 1	教授 2	准教授 2	講師 1	
			特任教授 2	特任講師 0	計 9	

大学事務部	事務員 2	嘱託職員 4	臨時職員 3	計 9
-------	----------	-----------	-----------	--------

中学校・高等学校	定年再雇用 1	専任講師 3	契約教員 2	計 6
----------	------------	-----------	-----------	--------

幼稚園	教諭 3	嘱託教員 3	計 6
-----	---------	-----------	--------

合計 31
----------

## 1-13 施設設備整備概要（修繕含む）

### ○大学

（円）

整備項目	費用	業者	摘要
1号館・2号館 ガス漏れ検知器交換	3,278,000	有限会社ビルメテック	補償期限切れによる都市ガス用ガス漏れ検知器の交換
1号館 ドラフトジャンパー更新工事(4台)	3,256,000	株式会社ナルセ	1号館屋上設置の排気ファンの老朽化による交換
ボイラー室 加圧補給水ポンプ更新工事	3,740,000	有限会社ビルメテック	経年劣化による加圧補給水ポンプの交換
グラウンド ネットフェンス設置工事	3,245,000	株式会社ジェイ・エヌスポーツ	グラウンドのイノシシ対策用ネットフェンス敷設
学生会館 屋上防水改修工事	25,278,000	株式会社サンホーム	経年劣化による屋上防水工事（ウレタン塗膜防水・密着工法）
大学 中央階段全面改修工事	17,050,000	東亜道路工業株式会社	窯業タイルの経年劣化による更新工事及びアルミ製手摺の新設

### ○中学校・高等学校

（円）

整備項目	費用	業者	摘要
エアコン室外機交換 レトロフィット2基	3,300,000	ダイキン工業	2階普通教室・3階西側教室膨張弁不良による交換
AI監視カメラ更新工事（警備室・体育館）	3,850,000	CSP東北株式会社	警備室・体育館のAIカメラ監視システムの更新

## 2 2025年度事業報告

### 【部署：学院】

#### <中期計画目標>

建学の精神を継承し、学院の事業継続のため、学生募集の安定化に努め、学生生徒園児への教育サービスの向上を図る。  
他者と共に生きる人間を育て、社会に貢献し社会から信頼される学院を目指し、将来構想を策定する。

#### 1. 人間育成 キリスト教精神に基づいた他者と共に生きるの実践

① 建学の精神に基づくキリスト教教育及び活動の実践	達成方策	行動計画	事業報告
a. 各所属において礼拝が守られ、学生、生徒、園児への聖書の授業や学びが確実に行われている。	建学の精神を堅持し、キリスト教精神に基づく学院運営・教育に不断に努める。	・建学の精神に基づいた学院運営と諸行事の確実な執行 ・礼拝、キリスト教授業科目の適正な実施 ・キリスト教センターと連携したキリスト教精神に基づく豊かで斬新な教育的試みの実施	創立記念日プログラムの実施に向け、学院キリスト教教育協議会を2回開催し準備をすすめ、外部より講師を招いて記念講演を実施した。キリスト教センターとの具体的な取り組みの実施はなかった。
b. 学生、生徒、園児及び教職員が学院を愛し、誇りをもって学び、働くことができるための帰属意識を醸成させ、愛校心が育まれている。	各所属におけるキリスト教関連行事を通じ、キリスト教、学院の建学の精神及び学院の歴史に触れる機会を創出する。	・創立記念礼拝及び建学の精神研修会の充実 ・各学校特別礼拝の工夫 ・キリスト教関連行事への出席奨励	各学校の特別礼拝の工夫、キリスト教関連行事への出席奨励等の取り組みに関しては、次年度の課題とし、宗教主任と確認の上、今後の計画立てを行う。
c. エラ・オー・パトリックホームが学院の象徴として学内外に広く周知され、活用されている。	一般公開の推進やデジタルコンテンツを充実させ、周知を図ると共に、各種イベント等の企画開催による利用を促進し、象徴性向上を狙う。	・一般公開の年間スケジュール化 ・各種企画の提案、開催及び誘導 ・歴史的背景やデザインに関する情報のオンラインによる提供	・一般公開に向け安全上の課題があり、今年度は公開スケジュールは策定せず、外装の修繕を実施した。 ・情報のオンライン化については関連コンテンツの情報収集に留まった。

#### 2. 教育研究 学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成

① 設置学校の改編	達成方策	行動計画	事業報告
a. 社会的情勢を踏まえた大学院の適正規模の見直し（再編）が行われている。	大学院の適正規模の見直し等、大学院と共に検討するための機関を設置し、大学院の実態を把握した上で、社会的なニーズを基にした大学院の姿を見極め、必要に応じた再編について検討・決定する。	・検討機関の設置 ・企業ニーズ調査 ・修士生からの情報収集 ・再編計画の策定	大学・大学院将来構想案にもとづき、学院将来構想推進協議会 学群・学類制と大学院の再編小委員会において、大学院将来構想（カリキュラム改編、専攻再編等）について検討をすすめた。
b. 社会的情勢を踏まえた大学の適正規模の見直し（改組・定員変更・資格課程再編）が行われている。	学群学類の改組及び収容定員変更等、大学と共に検討するための機関を設置し、社会のニーズに関する情報収集と学内の情報を共有し、教育研究組織の編成のあり方を検討・決定する。	・検討機関の設置 ・社会情勢調査 ・学内情報の収集 ・改組や定員変更の計画策定	大学・大学院将来構想案にもとづき、学院将来構想推進協議会 学群・学類制と大学院の再編小委員会において、大学将来構想（学類再編、定員変更、スケジュール等）について検討をすすめた。
c. 社会的情勢を踏まえた中学校の教育体制の見直しが行われている。	中学校の教育体制の見直し等、中学校と共に検討するための機関を設置し、中学校の実態を把握した上で、高等学校との接続を前提とした教育内容の精査を行い、再編・存続について検討・決定する。	・検討機関の設置 ・検討項目の精査 ・卒業生からの情報収集 ・再編の必要性について判断、実行	中学校検討チーム答申案にもとづき、学院将来構想推進協議会 中高一貫教育の推進小委員会において、中学校の教育体制の見直し（カリキュラム改革、中高接続等）について検討をすすめた。
d. 社会的情勢を踏まえた幼稚園の教育体制の見直しが行われている。	幼稚園の教育体制の見直し等、幼稚園と共に検討するための機関を設置し、幼稚園の実態を把握した上で、大学附属園としての今後のあり方を探り、少子化時代における適正規模について検討・決定する。	・検討機関の設置 ・検討項目の精査 ・在園、卒園保護者からの情報収集 ・保育体制等の見直しについて必要性判断、実行	・幼稚園の定員見直し(減員)については、12月評議員会・理事会において審議・承認後、名取市へ利用定員の変更申請を行い受理され、2026年5月より適用となった。 ・学院将来構想推進協議会 幼大連携推進小委員会のもと、幼稚園の教育体制の見直しや幼大連携等について検討を開始した。

② 教育インフラの整備	達成方策	行動計画	事業報告
a. 課外活動施設が整備・開放され、学生、生徒の課外活動が活性化されている。	学生、生徒の課外活動を活性化するため、グラウンド等の利用情報とニーズの情報を共有し、整備計画及び地域開放のルールを検討する。	・各所属の所管部署による授業及び学生の課外活動による施設利用の実態とニーズ調査による情報収集 ・各所属のグラウンド等の整備ニーズの情報共有と整備内容の要望の取極め ・整備計画策定 ・優先順位と予算規模による執行内容の決定	・各所属（大学、中高、法人）の管財担当者レベルで合同の会議体を開催し、グラウンド等体育施設を含めた施設設備全体の課題の共有を行った。 ・大学キャンパス整備委員会及び学院キャンパス整備委員会審議にて優先順位を精査の上、予算編成を行った。
b. 校舎等の長寿命化計画が策定され、計画的な改修工事が行われている。	校舎等の長寿命化を踏まえた計画的な改修工事を行うため、教室改修や耐用年数に基づいた設備更新の情報を共有し、整備計画を検討・決定し、修繕マネジメントを定着する。	・各所属の所管部署による教室利用の実態とニーズ調査による情報収集 ・各所属の教室改修ニーズの情報共有と整備内容の要望の取極め ・設備更新計画策定 ・優先順位と予算規模による執行内容の決定	・施設設備の長寿命化を目的とした修繕マネジメント方針及び中期計画は策定済みであるが、今年度の営繕活動や業者による点検結果を踏まえ、計画のアップデートを行った。 ・教室改修など教学面における整備については、今後、学院財政との整合性をとりながら中期計画に落とし込み、修繕・改修等を計画的に進めていく。
c. 各学校のICT教育を検証し、必要なICT環境に再構築されている。	各学校の教学ICT戦略を策定すると共に、教学ICT環境の現状調査と評価を行いギャップを明確化し、教学ICTインフラを再構築する。	・各所属の所管部署によるICT教育の利用実態とニーズ調査による情報収集 ・ICTインフラと情報機器の整備計画策定 ・優先順位と予算規模による執行内容の決定	・大学においては、情報システムセンターにより利用実態やニーズ把握を目的にユーザーアンケート実施した。 ・学生利用ゾーンを明確化した上で、優先度を考慮しながらBYOD利用のための無線インフラ整備を完了した。

③ 高大連携の強化	達成方策	行動計画	事業報告
a. 大学教員、学生と連携した授業等が中高で行われ、入学後教育に活かされている。	高大連携授業などの定着を図るため、現状の取り組み成果を検証した上で、生徒の大学における教育の理解を深める施策を検討する。	・高大連携授業の継続実施 ・大学入学後における学術的連携の検討、確認 ・担当教員及び部署における業務としての定着化 ・授業評価の実施等による結果検証	高大連携授業については今年度も継続して実施。高大連携会議は年度内に開催できなかったが、次年度早期に開催し、学術的連携、授業評価実施等の具体的な取り組み、今後の計画等について検討を行う。
b. 中高教員、生徒への大学情報の提供が行われ、大学受験への誘導と入学者確保につながっている。	高大連携授業等を契機に、大学の教育内容が中高教員、生徒に周知・共有され、多くの生徒が大学への入学に関心が高まり、期待を寄せる施策を検討する。	・生徒の進学意向調査等の実施 ・大学オープンキャンパスへの参加促進 ・教員、生徒を対象とした広報の強化（大学説明会、見学会の実施）	大学からの情報提供及び高校の大学入学奨励の取り組みにより、前年比で入学者数増となった。教員、生徒を対象とした広報の強化、高大連携のあり方については、引き続き検討し実施していく。

#### 3. 社会貢献 地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献

① 産学官連携による社会貢献	達成方策	行動計画	事業報告
a. 地元自治体を中心に企業等との連携事業が活発に行われている。	名取市との包括連携協定を基に、企業等との連携事業を模索し、地元自治体を中心に企業等と共に社会貢献事業の発展に仕組み、寄与する。	・名取市との意見交換及び検討の場の設定 ・双方のニーズの擦り合わせ ・実施内容の検討と実行 ・自治体、企業等との連携の模索	・名取市との包括連携協定に基づく意見交換会を8月に実施した。 ・大学において、県南地域産学連携高等教育プラットフォームに係る協定を締結し、県南地域の自治体及び企業との連携協力の取組みが始動した。
b. 自治体、企業等と連携した里山の教育研究利用が、大学を中心に行われている。	里山再生プロジェクトが、大学における教育研究を目的とした取り組みに発展し、自治体、企業等との協同事業、地域への開放、学校教育の場として活用する。	・これまでの取り組みの総括 ・大学の教育研究の場としての活用の検討 ・自然資源としての価値の再確認と自治体、企業への協同した取り組みに向けての働きかけ	・里山再生プロジェクトについては、今年度は年度当初よりクマによる被害防止のため活動を大幅に縮小することになったが、大学生ボランティアによる新たな取り組みが行われた。 ・次年度以降の取り組みについては、事業運営組織の見直しを含め内部監査による指摘への対応、検討が必要な状況となっている。

② 同窓会・後援会との協力関係構築	達成方策	行動計画	事業報告
a. 同窓会・後援会事務室の運営に法人が適切に関わっている。	同窓会・後援会事務室の運営を法人として行うことを協議し、組織の円滑な運営に寄与し、新たな協力関係を構築する。	・検討機関の設置 ・同窓会大学部会の活性化及び活動支援 ・後援会誌編集への適時の情報提供 ・ホームページのリニューアル、更新に係る支援	同窓会支部総会への理事長、常務理事、各所属長の出席支援、後援会誌編集に対する業務協力以外の取り組みはなかった。改めて協力関係の強化に向けて、次年度以降検討が必要である。
b. 同窓会・後援会行事の運営に法人が協力し、活性化に寄与している。	同窓会・後援会行事の運営を法人として行うことを協議し、組織の活性化に寄与し、新たな協力関係を構築する。	・検討機関の設置 ・同窓会主催の八三会(基前礼拝)運営業務支援 ・教職員への八三会出席奨励 ・ホームカミングパーティの共同企画、実施	・今年度の八三会については、墓前の整備等、開催準備は滞りなく行ったが、天候不順のため同窓会役員のみでの開催となった。 ・10月開催の大学ホームカミングパーティーへの業務支援を実施した。

#### 4. 経営基盤 学院を持続的に発展させるための変革と経営・財務基盤の確立

① 安定した財政基盤の構築	達成方策	行動計画	事業報告
a. 経営改善計画を策定し、着実に実行され、収支バランスが安定している。	少子化等による納付金収入減に対する納付金収入の適正化と負債に対する運用資産を確保するため、内部留保資産比率、運用資産余裕比率、積立率の改善を図り、基本金組入前収支差額の黒字化による収支均衡を図る。	・経営改善計画の策定と実施 ・収支均衡モデルの策定と情報提供 ・納付金値上げによる収支バランス改善の提案 ・特定資産の現状分析と今後の計画策定と実施 ・有価証券の運用計画策定と実施	・少子化による納付金収入減少を見据え、経営改善計画の策定に着手した。収支均衡モデルの考え方を整理し、基本金組入前収支差額の黒字化を目標とした検討を進めている。 ・有価証券の運用計画を策定・実施し、保有債券の入替によって配当金収入の増収を実現した。 ・減価償却引当特定資産の積立を図ることなどを目的に、運用内規を整備した。また、基礎データの精査を進めており、次年度に向け計画策定に必要な分析を継続する。 ・幼稚園と連携して施設型給付費支給に関わる利用定員の適正化を図ることで、幼稚園収支の改善につながった。
b. 教育研究及び管理運営におけるスクラップ&ビルドを確実に実行し、適正な算編成・執行が行われている。	各所属の教育目標を叶えるため、諸活動や企画事業毎でのメリハリのある予算編成を行い、それを確実に履行するため執行管理の統制を行う。また、過剰投資とならぬよう、適正規模、適正支出を見極め、経費を削減する。	・会計業務を効率化するための仕組みの検討 ・財務会計システムの再検討 ・各所属への業務支援と連携強化 ・予算執行管理の常態化、予算編成・変更の簡素化 ・教育研究経費の1/4以上を占める業務委託費の見直し ・業者への提案依頼書（RFP）の提示による大型案件の導入費・保守費の削減	・教育研究及び管理運営の効率化を目的に、メリハリのある予算編成と執行管理の強化に取り組んだ。Web財務システムを活用した予算申請・管理を定着させ、予算統制の常態化を図っている。また、各所属との連携を進め、中高出納業務の支援体制を整備した。業務委託費の見直しやRFP活用による大型案件の経費削減については、一定の成果が上がっている。 ・財務会計システムの再検討については検討継続中である。DX時代に即した業務プロセスの抜本的見直しを含め、クラウド化または他システムリプレースなど本学に最適なシステム選定につなげた。
c. 寄付活動等による外部資金獲得を積極的に推進することにより、収入が増加している。	新募金制度を活性化させ、教育振興、環境整備に活用できるようにする。また、資金運用における運用ルールを見直し、国内事業債のみならず、外国債や株式、投資信託の運用を可能とし、安定した配当金収入を確保する。	・学内外への認知度向上を目指した募金事務室業務と広報業務の連携強化 ・後援会・同窓会との連携による募金事業のPR ・募金額向上と税額控除対象法人の要件を満たすための募金協力依頼の発信 ・資金運用規程の改正と実施	・外部資金獲得の強化に向け、募金事務室と広報部門の連携を強化し、学内外への情報発信を推進した。同窓会・後援会と連携した募金事業のPRを実施し、募金協力依頼の発信を継続して行っている。 ・資金運用については、資産の実質価値維持、リスク低減、運用体制の適正性およびガバナンス強化を目的に、資金運用規程を改正した。
d. 適正な人件費負担に向けた施策を推進することにより、支出が削減されている。	人件費率が60%となるような施策を段階的に実施する。また、退職給与引当特定資産保有率を100%に近づけ、将来のリスクの軽減を図る。	・諸手当の見直し、カリキュラム変更による非常勤講師授業の削減等、働く意欲を低下させずにより効果の高い人件費抑制の提案と実施 ・退職給与引当特定資産の計画策定と実施	・人件費の適正化については、教職員の生活への影響に十分配慮が必要であり、関係者との協議等をふまえ、収入増や他経費削減との組合せにより実現すべき課題として今後取り組んでいく。 ・退職給与引当特定資産の計画的積立に向けた方向性を整理し、次年度以降の具体的な実施につなげる基盤の検討を行った。

② 組織体制の活性化	達成方策	行動計画	事業報告
b. 労働環境の他、業務相談やコミュニケーションを取りやすくする職場環境が整備されている。	業務相談制度の周知に加え、コミュニケーション活性化に寄与する研修（内容や実施方法）の実施やワーキンググループなど部署の垣根を超えた検討体制を整備する。	・業務相談制度の周知 ・コミュニケーションに関連する研修、またはグループワークを含む研修の実施 ・ワーキンググループ等における検討の実施	・業務相談窓口制度の周知については実施できなかった。 ・グループワークを含むエンゲージメント研修を実施した。 ・将来構想推進協議会 小委員会において若手職員が委員に選出され、部署を超えた検討の場で議論に加わる機会を得た。
c. SD研修と人事異動等により、事務系職員の業務遂行能力を高め、学校職員として組織に資する人材を育成する。	人材育成の観点を含めた異動計画を策定する。また、現在の事務組織、事務職員の課題を踏まえた研修体系・計画を立案する。	・事務組織、事務職員の課題整理 ・課題解決に資する研修の提案・実施 ・人材育成の観点からの異動計画の検討	・事務管理職会議で確認された課題に対応するため、事務職員を対象にエンゲージメント研修を実施した。 ・人材育成の観点を含めた異動計画の策定については、次年度継続して検討を行う。
d. ハラスメント防止、メンタルヘルスケア、健康診断及びストレスチェック等、教職員が健康経営に積極的に取り組んでいる。	ハラスメント防止研修（一部にメンタルヘルスに要素を含む）の実施。健康診断、ストレスチェック等については、広報の他、会議等においても周知し、意識づけを行う。	・ハラスメント防止研修 ・健康診断の広報 ・ストレスチェックの広報・実施 ・上記について、各学校の会議等にて周知	・ハラスメント研修は8月に名取・八幡にて実施した。当日参加が難しい者を対象に録画を公開、また、欠席者に対し、個別に録画閲覧について周知した。 ・健康診断・ストレスチェックは広報で周知の上、実施した。教授会等々で実施告知を行ったが、全体の受診率は例年とほぼ同様（82%）となった。
e. 大規模災害対応、事業継続計画、情報セキュリティ等のリスクマネジメント体制が整っている。	学校運営上想定されるリスクに対して、マネジメント機能がはたらく、未然防止、有事における適切な対応等を実行する。	・災害対応マニュアルの策定 ・学生生徒園児、保護者、教職員への周知と訓練 ・情報セキュリティ設備等の強化	・災害対応マニュアルについては、各学校のマニュアルの確認を行ったが、具体的マニュアルの整備には至らなかったものの、クマ出沒対策に係る危機管理マニュアルを整備した。次年度の取り組み課題となる。 ・情報セキュリティについては、標的型訓練メール実施結果により、人的脆弱性が確認されたため、今後更なる教育啓蒙に繋げていく。

③ ガバナンス機能の強化とコンプライアンス管理の徹底	達成方策	行動計画	事業報告
a. 私学法改正に伴い新たに整備した内部統制システムの運用によって、理事の職務執行及び法人の業務が適正に確保されている。	内部統制システムの運用について、役員、教職員に周知の上、業務を適切に執行する。	・関係規程の制定及び改訂 ・規定等に基づいた適切な業務執行の確認、点検	・内部統制システム整備の基本方針を制定。 ・内部統制システムの運用に関しては、スケジュールの確認を行い、それに基づき次年度以降、具体的取り組みをすすめる。
b. 内部統制基本方針に基づき、経営、リスク及びコンプライアンスの管理体制及び監査環境の整備によって法人のガバナンスが機能している。	内部統制基本方針に基づく管理体制の確立とその実施状況を監査によりチェックし、機能維持と強化を図る。	・内部統制基本方針及び関係規程の整備 ・規程に基づく体制整備、強化 ・定期的な監査の実施	・コンプライアンス基本方針及びコンプライアンス推進規程を制定。具体的な運用、体制整備については次年度継続して検討を行う。 ・リスクマネジメント推進規程及び危機事案発生時の学院内報連相マニュアルを制定。 ・内部監査室および監事による随時監査については年度計画に基づき実施された。
c. 役員に必要な学校法人のガバナンスとコンプライアンスの研修が開催されている。	理事・評議員の懇談会等の機会を活用し、理事・評議員として必要な知識や学校法人におけるガバナンス、コンプライアンスの研修を実施する。	・私学関連の法改正、社会状況等の情報収集 ・収集結果を踏まえた研修計画の企画・立案 ・研修の実施・振り返り	外部より講師を招き、私学における内部統制システムの取り組み事例について役員等研修会を実施した。

④ DX等の活用による運営管理機能の強化	達成方策	行動計画	事業報告
a. DX推進による業務効率化が行われ、ワークスタイル改革を実現している。	生産性向上やワークライフバランスを実現するために、DXを検討することを目的とした業務分掌を事務組織内に位置付け、関係部署との意見交換をしながら、DX利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務組織での業務分掌の明確化</li> <li>財務会計システム「Acoffice」の見直しによる伝票及び旅費申請・精算のペーパーレスの検討</li> <li>学内ポータル「Garoon」の拡張利用による勤怠管理システム「King of Time」の機能統合の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務組織の改編を前提とした業務分掌の見直しについては、課題を踏まえて次年度継続検討を行う。</li> <li>勤怠管理システムの機能統合について、課題整理を行った。次年度は各部署と調整・確認の上、実施に向けた具体的な検討をすすめる。</li> <li>DX推進に向け、他大学の事例について事務職員を対象としたオンデマンド研修を実施した。</li> </ul>
b. IR等を活用して、法人及び各所属の運営の高度化が進み、経営判断に活かされている。	各部署が保有するIRデータ等を活用し、それを様々な課題に対し政策的な提案ができる職員になるための体系的な学びを検討・実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>問題発見力、問題解決力、データ活用力、ツール活用力、提案力の向上を図るための研修計画策定、実施、評価</li> <li>各部署での保有IRデータ等の調査</li> <li>IRの分析、報告、提案、検証</li> </ul>	業務の中でIRデータの活用等が進んでいる部署もあるが、職員に向けた体系的な学びのための研修計画の策定・実施には至らなかった。

⑤ 広報活動の戦略的实施	達成方策	行動計画	事業報告
a. 法人の広報体制を強化し、メディア及びブランディングの戦略が策定され、適宜情報が社会へ発信されている。	学院のブランディング戦略を策定し、社会に公表するため、情報の収集と発信を専門とする法人全体の広報部署の設置を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報部署の検討</li> <li>戦略的広報活動の方針策定</li> <li>SNSを活用した広報戦略の検討と実行</li> <li>広報予算の効果的利用</li> </ul>	ブランディング戦略、戦略的広報活動の展開については、具体的検討、対応はできていない。臨時の広報予算の用途について各所属毎に要望を募り、募集強化目的で執行(636万円)した。学校案内・パンフレット(2028~2030年度)企画競争を実施し、契約業者の選定を行った。

## 2. 2025年度事業報告

### 【部署：大学・大学院】

#### <中期計画目標>

建学の精神を堅持し、学修者中心の教育のさらなる推進と共に、研究、地域共創等の活動を活発化し、社会から必要とされる大学であり続ける。

#### 1. 人間育成：キリスト教精神に基づいた“他者と共に生きる”の実践（心を響かせる）

① 建学の精神の理解の共有化と実践の推進	達成方策	行動計画	事業報告
a. 教職員が建学の精神を十分理解し、学生の理解を深める働きかけをしている。	教職員が建学の精神について意見交換やディスカッションを行う場を設け、共通理解を深める。	・建学の精神研修会の教職員出席率を上げるため、学内会議等で参加の呼びかけを行う。 ・建学の精神に関連するテーマでワークショップを開催する。	・9月教授会の10月～3月学事会議予定の説明、および10月臨時教授会の中で「創立記念礼拝・建学の精神研修会」の開催について改めて周知した。
b. 教職員・学生が、礼拝への積極的な参加を通して、キリスト教精神を育んでいる。	礼拝の内容の見直し、教職員・学生が積極的に参加しやすい環境を整える。	・礼拝の教職員の出席率を上げるため、学内会議等で出席の呼びかけを行う。 ・礼拝時に、学生・教職員が積極的に関与できるプログラムやアクティビティ（例えば、礼拝前の讃美歌練習等）を検討・実施する。 ・誰もが参加できる礼拝を目指し、特に上位学年の学生が礼拝に参加出来る方法について検討する。	・毎週月曜の朝会・教授会等で、礼拝参加の呼びかけを継続して行った。 ・6月の特別礼拝では、バンドやハーブによる演奏を取り入れた。 ・宗教部の広報強化として、公式インスタグラムを開設した。 ・定期礼拝に加え、月1回程度、金曜昼休みに賛美礼拝を実施した。 ・2月に学生向けオルガニスト講座を実施し、学生演奏による礼拝につなげていく。
② 自己を深め、「他者と共に生きる」の実践	達成方策	行動計画	事業報告
a. 国籍・文化・障がいなどの多様性を理解したうえで、認めることができている。	多様な背景を持つ人々が安心して活動できる環境を整える。	・異なる文化や背景について学ぶ機会を提供する。 ・ポリシーやガイドラインの策定について検討する。	・国際交流センター主催の国際交流フェアを6月に開催した。 ・障害学生支援委員会規程の改正とガイドラインの改定を実施した。
b. 学内外のボランティア活動、学生同士のピアサポート活動が活発に行われている。	学生の自主性を尊重し、学内外でのボランティア活動及びピアサポート活動の機会を増やす。	・地域・自治体のボランティア機関と協力し、活動に参加しやすい環境を整備する。 ・活動成果をSNSやHP等で学内外に発信し、参加意欲を高める広報活動を行う。 ・ピアサポート活動を促進するため、「課外活動リーダー研修会」を実施し、リーダー育成を図る。	・ボランティア募集にあたり、主催者へ学生向けボランティア保険の加入を求め、安全確保を図った。一方で、学生の募集件数は前年度より減少傾向にある。 ・ボランティアチームTASKIIは、48名のメンバーが県委託事業を中心に活動し、その様子を随時HPで発信した。 ・2月に課外活動リーダー研修会を開催し、新旧リーダーを対象に学内制度の周知やワークショップを行った。
c. 同窓会・卒業生等本学関係者との連携が強くなっている。	本学関係者、特に同窓会大学部会と連携し、卒業生が本学の応援団となってくれるような仕組みづくりを構築する。	・卒業生が参加しやすい日程やプログラム、告知方法を検討し、ホームカミングパーティーを確実に実施する。 ・卒業生に対し大学ニュース（メルマガ）配信方法を検討する。	・高志祭の日にホームカミングパーティーを開催し、卒業生・在学生・教職員の交流の機会を設けることができた。定着化を図るため、次年度以降も継続実施予定である。 ・大学ニュース（メルマガ）の配信方法については、所管部署と検討を進める。
③ 学生総合支援体制の確立	達成方策	行動計画	事業報告
a. 学修支援、学生生活支援、就職支援の連携強化により、多様な学生に対する支援体制が充実している。	学修・生活・就職支援の連携を強化し、個々の学生に適した支援を提供する。	・学生支援センターや所管部署との連携を強化し、学生に関する問題や課題を共有する。 ・アドバイザー制度を活用し、学生の悩みを早期に把握・解決するための体制を整える。	・今年度より学生支援センター内の三室連携が強化され、学生支援室を中心に学生生活課・教務課・進路就職課との情報共有・連携が活発化している。 ・障害学生支援に関する規程改正が1月教授会を以て成立した。これをもとに制作中の「学生支援のてびき第7版」を用いて、3月にFD-SDを実施した。
b. 学生の希望に沿った卒業後の進路が確保されている。	教育機関から社会へとスムーズに移行するための準備期間と捉え、社会的・職業的自立に向けて学生一人ひとりの個性や志望に沿ってきめ細かく対応していく。	・学生一人ひとりに合わせた進路相談や面接指導・書類作成指導を実施する。 ・進路就職部教員・アドバイザー教員・進路就職課員間における情報共有を継続する。 ・資格取得支援を充実させる。	・毎月1回、進路就職部内で学生一人ひとりの進路情報を共有し、全学生と面談を実施した。あわせて学類会でアドバイザー教員とも情報共有し、組織的に進路決定を支援した。 ・今年度より国家資格ITパスポート取得に向けた講座を3クール実施した（オンデマンド2回、対面1回、延べ受講者54名）。その結果、合格者は1名であった。 ・今年度は、約300社の企業と面談できた。また、4年生向けに、4月～6月学内企業説明会46社、9月に8社での学内合同企業説明会、2026年3月には、3年生向け16社での合同企業研究セミナーを実施し、企業との関係を深めた。
c. 学生の希望に沿った卒業後の進路が確保されている。	学生が多様な進路を選択できるための企業情報や求人情報が常に得られる関係性を学内外でつくる。	・企業面談等での情報収集を行う。 ・学生への情報発信を行う。 ・企業への情報発信を行う。 ・企業や地域と連携した「キャリア支援プログラム」を充実させ、就職機会の拡大を図る。	

#### 2. 教育研究：学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成（自信をみがく）

① 学修者本位で、時代のニーズに応える教育の推進	達成方策	行動計画	事業報告
a. 質の高い教育と適切な学修支援により、学生の学修意欲が高まっている。	2026年度新カリキュラムに向け、入学後の初年次教育における必要に応じた習熟度別クラス編成や、補助的な教育プログラムを構築する。	・教養教育ワーキンググループや各学類ワーキンググループで継続的に検討を進める。	・2026年度からの新しいカリキュラムの検討結果について微調整を行い、確定した。 ・教養教育における推奨科目である「異分野コラボレーション演習」について、初年度の実施を踏まえ、内容と運営方法の微調整を行い、シラバスを固めた。 ・成績不振学生に対する早急のサポートについてWGを立ち上げ、後期から対応した。
b. 地域等との連携教育や情報教育が成果を上げている。	適切なサポートを可能にするために、学生面談を実施し、学生の学習意欲や学力のレベルを把握する。	・面談実施状況を把握し、面談の確実な実施を促す。	・学生の面談状況を分析し、その結果を1月の学修推進委員会で報告・課題を共有し、今後の対応を各学類で検討するよう指示した。
c. 学群・学類構成と教育プログラムが学生・社会のニーズに合致している。	地域社会との連携を深めるため、実践的なプログラムを提供する。 地域や企業のリソースを活用して、教育研究にリンクさせ、地域に還元していく。	・地域課題をテーマにしたプロジェクトを実施し、実践的なスキルを身につける機会を提供する。 ・自治体や企業、地域等との定期的なミーティングを設定し、交流を通じて連携体制を強化する。 ・地域で開催されるイベントやワークショップ、ボランティア活動などへ学生参加を促進する。 ・地域の専門家や企業人を講師として招いて、講座やセミナーを開催し、最新の知識や技術を修得する機会を得る。	・人文社会学類では、自治体・地域団体との協働による講義、フィールドワーク、データ分析を通じて地域理解と課題解決力を育成し、上級学年では卒業研究へと発展させた。 ・心理学類では、地域の医療・福祉・教育機関等での実習を通じ、地域における精神衛生の現状と課題を把握した。 ・子ども学類では、段階的な現場実習を実施するとともに、名取市内施設との連携強化や、子育てイベントに向けた準備を進めた。 ・学校教育学類では、基礎実習やゼミ、ボランティア活動を通じて教育現場への理解を深め、地域や現職教員との交流を図った。 ・健康栄養学類では、管理栄養士による講義や多数の校外実習を通じ、地域の栄養課題への理解を深め、就職成果にもつなげた。 ・複数自治体と連携した研修や事業を実施するとともに、地域連携センターを中心に重点地域での授業・プロジェクトを展開し、多くの学生が地域活動に参加した。
	2026年度情報インテンプコース（仮）（MDASH（応用基礎レベル）対応）の開設を目指し、設計する。	・MDASH（応用基礎レベル）認定大学の情報収集と分析を行う。 ・MDASH（応用基礎レベル）対応カリキュラム案を作成する。 ・教材開発と授業設計を行う。	・MDASH（応用基礎レベル）認定大学の情報収集と分析を行い、2026年度からの新カリキュラムにおいて、MDASH対応カリキュラムを作成した。CPへの反映および教養教育科目と専門教育科目を横断する情報教育系科目を体系化した。
	社会全体の動向を注視しながらカリキュラムの再編成を行う。 学生や社会のニーズ合致したDPおよびCPの見直しを図る。	・学生のニーズや社会の動向を調査・分析する。 ・卒業生や企業へのヒアリング結果を分析し、教育プログラムに反映させる。 ・学生面談を定期的に行い、個々のニーズを把握する。 ・授業改善や特別講座の実施を通じて、学生の学習効果を高める。	・人文社会学類では、領域横断的な学びをより分かりやすくするため、5領域を4領域（公共・現代社会、地域共生、国際文化、メディア文化）に再編し、「社会」と「文化」を軸に幅広く学ぶカリキュラムへ刷新した。 ・心理学類では、アドバイザー面談により学生ニーズを把握・共有するとともに、心理士や卒業生の話を聞く機会を設けた。 ・子ども学類では、アドバイザー面談を通じて学修・生活状況を把握し、必要に応じた支援を実施した。あわせて、地域の保育・教育現場への参加や、卒業生・指導者を招いた実習準備の機会を設けた。 ・学校教育学類では、授業・ゼミ・面談を通じて学生ニーズを共有し、教職課程センターと連携して教員採用試験対策や学校ボランティア支援を行った。 ・健康栄養学類では、アドバイザー面談による継続的支援を行い、特別講座を通じて国家試験に向けた学修意欲の向上が見られた。

② 学生生活の充実と大学運営への学生の主体的関与の促進	達成方策	行動計画	事業報告
a. 課外活動、その他の学内での学生の活動が活発化している。	学生の自主的な活動を促進し、大学運営における主体的な関与を推進する。	・学生会やクラブ活動の支援を行い、課外活動助成費の活用や施設利用の支援を充実させる。 ・学生意見交換会などで出された、大学運営に関する意見や要望や提案を反映できる仕組みを構築する。 ・学生の企画によるイベントやプロジェクトを奨励し、大学の活性化につなげる。	・2024年度に提出された学生会要望書の内容を真摯に受け止め、2025年度には、卒業生支援室の再稼働と、飲み物に限らない食品系の自販機導入を実現した。いずれも利用率は高い。 ・今年度の学生会の活動は極めて活発であり、学食利用促進企画やキッチンカー誘致企画、構内のあまり立ち寄りづらい場所へ訪れる企画など、積極的に実行した。
b. 学生生活の維持・充実のための適切な支援がなされている。	学生生活の維持・充実を図るため、環境整備とサポート体制を強化する。	・食堂・休憩スペースの改善を進め、快適な生活環境を整備する。 ・学生支援センターと協力し、健康相談やメンタルケアの窓口時間を周知させ、学生が安心して学べる体制を構築する。 ・経済的支援（奨学金制度や有償ボランティアの紹介等）を積極的に取り、学生の負担軽減を図る。	・学食のハード的な環境改善には着手し及ばなかったが、尚学会費ならびに日本学生支援機構助成金など原資を拡充し、例年実施している「高網ランチ」をおよそ3倍に規模拡大して実施したことで、食事としての生活環境を整備した。
c. 大学運営に学生が主体的に関わっている。	学生意見箱、学生会からの要望書、学生意見交換会を通じて学生の意見を集約し、教育改善・学生支援につなげる。	・出された意見を集約し、関係部署に改善指示を行う。 ・学生へフィードバックを行う。 ・より主体的に学生が大学運営にかかわれる方策を検討する。	・学生意見交換会の実施結果について、議事録を配付し各種関係会議にて共有した。 ・内部保証委員会からの改善依頼やIR報告書の分析結果を活用するなど、内部保証の実質化に繋げることができた。 ・学生へのフィードバックも適切に行われ、PDCAサイクルを機能させている。

③ 研究活動の活発化	達成方策	行動計画	事業報告
a. 教員の研究活動が活発化している。	一人一人が研究者であるという認識を強化する。 研究助成金等の情報提供を強化すると共に、外部研究資金の獲得と成果を還元する。 研究費に伴う各種制度の見直しと構築を行う。	・啓発活動を強化する。 ・情報収集と発信強化を実施する。 ・申請や精算、報告会等の支援を強化する。 ・他学等を参考とし、研究に還元できる制度の見直しと構築を行う。	・科学研究費については、学内説明会を通して申請に向けた啓発活動を実施した。 ・研究助成金をはじめとする外部資金の取り扱いについては、守るべきルールや申請・精算、報告会等について継続して所管部署による業務支援を行った。
b. 大学院教育が活発化するとともに、将来の見通しが立っている。	社会のニーズに即したDPおよびCPへの見直しと、必要に応じたカリキュラムを改編する。	・各専攻のDPとCPを検討する。 ・カリキュラムマップの整備および必要に応じた2026年度カリキュラム改訂に向けた準備を行う。	・各専攻のDPとCPの更新を行い、カリキュラムマップとカリキュラムを改正し、学則に反映させた。
	大学院担当教員の流動化・多様化による、学生のニーズに合わせた教育・研究の実現と高度化を推進する。	・大学院担当教員資格認定による大学院担当有資格教員プール制の検討と必要に応じた実施を行う。	・専攻主任間の現時点の「2025年度申し合わせ」を研究科委員会が承認し、申し合わせの内容を議事録に残し、基準規程の改正案を何回かの継続審議を経て承認し、学則に反映させた。
	大学院広報を活性化させ、入学生を確保する。	・大学院の活動情報を積極的にホームページ等で公開する。 ・学内外での募集説明会や講演会などを開催する。 ・長町サテライトの活用した公開授業や講演会等を実施する。	・学内での説明会を複数回にわたって開催した。
c. 科学研究費をはじめ外部研究費の獲得が進んでいる。	研究助成金等について教員へ情報提供を強化する。	・研究助成金等の情報収集や発信を強化する。	・研究助成金等情報を大学ホームページ「研究・助成金」に掲載し、教員が応募しやすい環境づくりに努めた。掲載情報以外にも所管部署に問合せや相談が増えて、申請件数も増えてきている。
	申請・報告等のサポートを強化する。	・教員の外部研究費の申請や精算、報告会等の資料作成を補助する。 ・教員の外部研究費の学外監査や報告会運営等について支援を強化する。	・科学研究費申請や各種助成金申請、経費実行管理・清算・広報・報告の支援を行った。合わせて、県や市の監査・報告会・会議等の実務支援を行い、教員の研究サポートを実施した。
	自治体や企業等との関係を強化する。	・自治体や企業等を訪問し、関係を構築する。 ・研究協定を拡充させるとともに、新規締結に向けた検討を行う。	・研究の基盤構築・拡充のため、複数の市町村（仙台市・名取市・富谷市・白石市・大衡村等）と適切な関係を構築することができた。

④ 教育設備・施設の充実		達成方策	行動計画	事業報告
a. 現代社会で必要とされる情報教育を実施できる環境が整備されている。	BYOD環境の全学的整備による学習環境の充実とコンピュータ実習室の戦略的再編を行う。	・BYOD環境整備及びコンピュータ実習室再編年次計画を策定する。 ・実習室利用実態調査を実施する。 ・整備工事(1年目)を実施する。	・BYOD授業の浸透により、2026年度カリキュラムでは1~2科目を除き、コンピュータ実習室なしで授業が実施可能になった。残る科目も実習室廃止後はBYOD移行が見込まれる。 ・BYOD授業に対応したネットワークインフラ整備については完了した。 ・BYODの本格スタートの課題となっている認証システムについては、2026年度の更新を前提に予算申請を行った。	
	ニューノーマル時代に対応した学修支援環境を構築する。	・Campusmate-J後継システムの選定準備を行う。	・2025年度はアンケート調査を踏まえた課題の可視化と要件定義を行い、RFIを5社で実施した。現在は、RFI評価作業とRFP候補3社の選定作業を行っている。	
	教職員のICTスキル向上に向けた研修を実施する。	・AIツールを活用した業務研修を実施する。 ・プライバシーや情報セキュリティ教育を実施する。	・教育DX・業務DXの推進としてCopilotの試験運用を行い、教職員向けガイダンスやTeamsでのオンラインQ&Aを実施した。利用状況には差があるものの、多くの利用者が業務の効率化や時短効果を実感している。 ・教育・業務における生成AI活用の注意点やノウハウ共有を目的に、大学FD・SDを実施した。	
b. 老朽化に伴う施設・設備及び新規に必要な施設・設備が計画的に更新・導入されている。	中長期の修繕や更新計画を策定する。	・中長期施設設備修繕計画を策定する。	・修繕マネジメント計画として策定済みであり、その考え方にに基づき施設設備の整備予算申請をスタートしている。	
	学生会館をはじめ、学生生活支援のために必要な設備充実に向けた検討を進める。学生食堂の改修の検討準備を開始する。	・整備項目(内容)をしぼり、見積を取得する。 ・計画段階で学生の意見や要望を反映させ、教職協働により方向性を決定し、総意を形成する。	・学生生活課と連携し、学生食堂リニューアルの企画書・見積を取得したが、高額の委員会での審議には至らなかった。 ・魅力あるキャンパス整備に向け、教職員向け施設整備希望アンケートを実施し、情報収集を進めている。	
	教育基盤である老朽化した5号館什器の改修、および学生が空き時間を有効に活用できるような学生の居場所(滞留スペース)を4号館に設ける計画を策定する。	・5号館の状態の程度を確認し改修の優先度等について計画する。 ・学生の居場所となる候補箇所を選定する。 ・設置(配置)物について優先度を決定の上、年次計画を立案する。	・5号館では機器用品の老朽化が進み、机天板の損傷など安全上の問題が生じているため、早期の更新が必要である。 ・学生の居場所整備として、4号館空きスペース活用に向け、業者から提案書・見積を取得した。	

### 3. 社会貢献：地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献（キャンパスをひらく）

① 地域共創に向けた取り組みの促進		達成方策	行動計画	事業報告
a. 自治体・企業・他大学等との連携事業が活発に行われている。	プラットフォームをスタートし、自治体、企業、他大学と連携して地域の課題解決や地域づくりに取り組む。	・定期的な会議を開催するとともに、各事業をスタートさせる。 ・成果を共有し、評価する。 ・成果や進捗状況を周知するための広報活動を強化する。	・名取市、岩沼市、柴田町、イオンモール名取、フクシ・エンタープライズ、仙台大学、尚綱学院大学が連携し、宮城県南地域産官学連携高等教育プラットフォームを形成し、2025年7月に協定締結式・設立総会を開催した。 ・規約に従い、各種会議を実施し、2026年度の事業開始に向けて中期計画及び事業計画を策定を策定するとともに、協定機関と連携したイベント企画・運営等を通じて地域活動に参画した。	
	自治体・企業・他大学等との連携事業が活発に行われる環境を整備する。	・協定自治体との定期情報交換を行う。 ・地域連携センターによる相談窓口を設置する。 ・学内推進体制を整備する。	・協定自治体と定期情報交換を行い、連携事業・イベントを名取市、長町地区、秋保地区を中心に20件以上実施した。	
b. 地域連携拠点の活用が進み、多岐にわたる活動が推進されている。	長町サテライトプラザを軌道に乗せる。	・地域実践実習など授業誘致を行う。 ・生涯学習を実施する。 ・地域と学生が協働するイベントを実施する。 ・学生スタッフによる学内外広報活動を行う。	・長町サテライトプラザを拠点としてゼミや授業、学生の地域活動が盛んに行われた。生涯学習も実施し、地域への知財還元も実現した。マルシェなど地域と学生が協働するイベントを複数回実施した。学生スタッフによるSNS広報も活発に、情報発信に努めた。	
	確実なプレスリリースを継続し、メディアとの関係構築を行う。	・リリース件数の増加のための啓発活動を行う。 ・対象記者会の広域化を行い、メディア訪問、情報提供、取材協力等を積極的に実施する。	・大学全体の情報収集の強化を心がけた。これに伴い、メディアへの情報提供および掲載件数が増加した。	
c. 本学の取組を周知するための広報活動が的確に行われている。	HP等による適切な情報発信を行う。そのために、学内における教職員の積極的な情報発信を啓発する。	・各部署の取り組みを部署単位で発信できるようにする。 ・学類長、センター長等の指揮のもと、個々が活動や研究の情報発信をさらに積極的に実施できる体制を築く。	・大学ホームページでの情報発信については、学内説明会を開催し啓発活動を行っており、部署単位での情報発信が定着しつつある。 ・一部、必要と思われる情報について掲載までに至らない部署もあり、広報支援を継続して実施していく。	
	自治体等の広報と連携し、地域へ情報発信を行う。自治体等と協力し、研究報告や学生活動発表等を実施していく。	・自治体等の広報と情報を交換し、地域広報誌等にて地域へ直結した情報発信を行う。 ・自治体等と協力し、研究報告や学生活動発表等を実施していく。	・名取市、塩竈市、富谷市、仙台市等広報と連携し、地域広報誌や首長定例記者会見、小中学校校長会などで本学の情報発信が行われており、引き続き連携を強化していく。	
② 国際交流の推進		達成方策	行動計画	事業報告
a. 協定校との連携強化が進み、留学生数が増加している。	協定校、UMAPなどに積極的に広報を行う。	・協定校の留学説明会への参加を促進する。 ・学内国際交流フェアに学生誘致を行う。 ・留学経験者による留学を促進する。 ・派遣学生の経済的支援を強化する。	・協定校留学：前期に韓国培材大学に2名を派遣した。 ・短期留学：夏期に台湾弘光科技大学に4名、マルタ語学学校に1名を派遣、春期にベトナムダナン大学附属師範大学へ3名派遣した。 ・JASSO海外留学支援制度に2026年度派遣学生3名が採用された。	
	学内での国際交流事業が活発に行われている。	SPS活動を促進する。	・文科省トビタテ部門と連携する。 ・学生主体の学内イベントを促進する。	・8月の文科省主催SPS対面交流会で職員と学生が本学SPSについて発表を行った。 ・SPS活動として、国際交流フェアや留学生との地域見学バスツアー、異文化を体験するランチタイムサロンなどのイベントを実施、留学生とSPS学生が自然に交流し、学び合う環境ができた。
③ 高大接続教育等の推進		達成方策	行動計画	事業報告
a. 系列校（尚綱学院高等学校）を中心とした高大接続教育が充実している。	尚綱学院高等学校での高大連携授業を受講した生徒が大学の魅力を理解し入学してくる。	・大学の学びについて高校生が理解できるような授業を設計する。 ・大学の魅力を伝えるため、担当者（授業担当者、高校現場）と綿密に打ち合わせを行う。	・高校生が大学の学びに接続しやすいよう、授業方法を工夫した。またプログラムの組み立てを見直し、より学問や領域に関心が持たせやすくなる構成とした。次年度の履修予定者が大幅に増加しており、高校の関心も高まっている。	
	地域の中学校・小学校との連携教育活動が積極的に行われている。	地域連携活動の一環として小中学校との連携を促進する。	・地域の小中学校と情報交換を行う。 ・小中学校の総合的な学習の時間への協力を行う。	・長町小学校との連携を進め、長町まつりに学生がボランティア参加し、全児童に灯るう緑日の案内を配布した。長町サテライトプラザ1周年記念イベントに長町小学校PTAからも参加いただき、意見交換を行った。

### 4. 経営基盤：学院を持続的に発展させるための変革と経営・財務基盤の確立（未来へつなぐ）

① 入学者・在学者の確保と適正規模の見直し		達成方策	行動計画	事業報告
a. 入学者確保に向けた募集活動が活発に行われ、入学定員が充足している。	入学生確保に向けた活発な募集活動を行う。	・オープンキャンパスの充実(プログラム、広報、学生スタッフの組織化)を図る。 ・パンフレット(大学案内)を改善する。 ・SNSを中心に各媒体による戦略的な広報を行う。	・オープンキャンパスは内容や日程を見直し、6~12月に5回開催して2,061名を動員した。プログラム刷新や学生スタッフ育成、SNS活用などの継続的な改善により、参加者満足度も向上した。 ・関係部署と連携して大学案内を制作し、本学の学びの特色を効果的に発信するとともに、学生の魅力を伝える動画などの広報コンテンツを各媒体で積極的に発信した。	
	入学者確保に向けた入試制度の見直しを行う。	・新しい総合型選抜等、入試制度の見直しを行う。	・入試ワーキンググループおよび入試部委員会で入試制度の見直しを行った。総合型選抜I期(授業体験型審査)は評価が高いため継続実施する。総合型選抜III期は、自己アピール型審査(併願)へ変更し、対象学類を拡大することで入学者増を図った。特別選抜「同窓生親族・キリスト者等」についても、全学類共通課題の事前提示など実施方法を見直しした。	
	尚綱学院高等学校の生徒のオープンキャンパスや高大連携授業への参加を通じ、入学者を増やす。	高校進路担当者や入試課の連携を強化し、尚綱学院高校の生徒が大学の情報を得るための機会(オープンキャンパス・高大連携授業)の充実を図る。 ・尚綱学院高校1年生はオープンキャンパス、2年生は連携授業により、大学の魅力を伝える。	・尚綱学院高等学校の進路担当教員と継続的に情報共有を行い連携を強化するとともに、連携授業やオープンキャンパス、探究学習相談、尚志祭参加などを通じて、高校生が大学の学びや教員と交流する機会を拡充した。その結果、尚綱推薦による入学者予定者は前年度を上回る27名となった。	
b. 休学・退学者減少に向けた対策が適切に行われ、収容定員が充足している。	学生へのきめ細かい指導が徹底され、休学者・退学者が減少している。	・アドバイザー面談を定期的に行い、学生の動向をアドバイザーが把握する。 ・不登校気味の学生を早く察知し対応していく。 ・大学に登校できない学生に対し、放送大学の利用やオンライン授業等の開設により学びをフォローする。	・年間2回以上のアドバイザー面談の実施を推進し、休退学者の動向や面談フィードバックを分析した上で、その結果を教学推進委員会で共有した。 ・リメディアル教育を仕組化し、成績評価に基づいて学力不振学生を抽出・把握し、学類と情報共有しながら支援プログラムを実施した。	
	社会的情勢を踏まえた本学の適正規模の見直しが行われている。	将来構想を見据えた教育プログラム改編とそれに伴う適正規模について、目標年度を定めて検討を行う。	・社会に求められる分野と本学の現状分析を行う。 ・2026年度新カリキュラムを確定する。 ・適正規模に向けた定員(大学・大学院全体、学類別等)を検討する。 ・大学将来構想に向け、学院と将来構想の擦り合わせ(実効性の有無、スケジュール等)を行う。	・本学の現状(教育分野、人事)を踏まえ、2026年度新カリキュラムを策定した。大学将来構想(案)を作成しており、定員検討も含めて学院将来構想推進協議会の検討結果も踏まえて、大学将来構想(案)を確定していく予定である。

② 適正な教職員配置・教育研究費配分と外部資源の活用		達成方策	行動計画	事業報告
a. 教育プログラム運営に必要な十分な教職員が配置されている。	全学的な教育資源の有効活用のため、学系協議会・学系部門会の機能を強化する。	・学系の部門会議の開催などの方法でそれぞれ教員の授業担当状況を把握する。	・学系会議で部門主任に各教員の授業担当科目数の情報を提供し、部門会議などで情報共有・活用するよう促した。 ・現行の授業科目担当状況を集約し、部門ごとの情報を各部門主任へ提供した。	
	部署ごとに必要な教育研究費が配分され、適切に使用されている。	教育研究活動のニーズを評価した上で、必要な資金を明確にし、優れた教育研究活動に重点的に予算を配分する。	・予算配分のための評価基準(重要度指標及び予算方針)を設定する。 ・教育研究活動のニーズを評価し、重要度を分類する。 ・予算配分のプロセスを可視化し、予算配分後の執行状況を確認しながら次年度予算配分に反映させる。	・財政状況が厳しい中で、学院からの内示額に基づき、大学の予算編成方針を定め、適切なプロセスに従って予算配分を行った。
c. 外部資金獲得をはじめとした外部資源の活用が進んでいる。	安定した財務基盤の構築を目指すため、寄付金や助成金の獲得に向けた活動を強化する。	・科研費などの競争的研究費の獲得に向けて情報収集を行う。 ・地域の自治体や企業との情報交換を通じて連携の可能性を探る。	・競争的研究費獲得や助成金情報を随時収集・発信しており、実際に申請数も増加した。 ・企業・自治体に対して、共同研究の「売込み営業」を試験的に行う中、研究者のプロジェクト参画を実現することができた。	
	新たな補助金獲得に向けた取組を推進する。	・私立大学等経営改革支援事業補助金を新規申請する。 ・私立大学等改革総合支援事業補助金タイプ3プラットフォームを新規申請する。	・私立大学等経営改革支援事業補助金は新規申請したが不採択となった。 ・私立大学等改革総合支援事業補助金(タイプ3・プラットフォーム)については、宮城県南地域産官学連携高等教育プラットフォーム事業の運営状況を踏まえ、次年度に申請を見送った。	

③ 内部質保証の推進		達成方策	行動計画	事業報告
a. 自己点検評価が適切に行われ、PDCAサイクルが機能して、内部質保証が確実にできている。	自己点検評価を定期的に行い、継続的な改善を図る。	・具体的な目標に対する評価基準(KPI指標)を設定し、それに基づいて自己評価を行う。 ・外部評価の意見を取り入れ、客観的な視点からのフィードバックを得る。 ・評価結果に基づいて改善策を立案し、次のサイクルに反映させる。	・2024年度自己点検評価書を新様式で作成し、関係する委員会で適時共有した。内部質保証委員会から各部署に対して改善指示を行い、2026年度事業計画に反映するように依頼した。教員自己点検評価委員会にて評価し、その結果を学長より伝達した。 ・2024年度IR報告書に「休退学者の削減」に向けた改善策の提言を含め公開するとともに、内部質保証委員会を経て、教学推進委員会に改善の依頼を行った。	
	外部評価委員会からの指摘事項に基づき、具体的な改善策を策定する。	・関係部署と共有し、改善点や改革の必要性を検討し、実現可能な計画を策定する。 ・計画を遂行し、状況を把握する。 ・成果を評価し、課題を共有する。	・外部評価委員会からの意見を集約・課題を整理して、内部質保証委員会から「教学・大学運営改善のお願い」として、関連部署と共有し改善につなげた。	
b. 評価の結果などが大学運営に反映されている。	学生意見交換会を定期開催し、学生のニーズに応える大学運営や学生支援の継続的な改善に活用していく。	・実施目的を明確にする。 ・学生が参加しやすい日時を設定を行う。 ・意見を収集し分析を行い、主要な改善事項をリストアップする。 ・関係部署と共有し、実現可能な計画を策定する。 ・計画を遂行し、状況を把握する。 ・成果を評価し、課題を共有する。	・学生意見交換会を定期開催し、学生の意見を継続的に収集した。収集した意見は関係部署と共有し、複数の改善に繋がった。 ・IR推進専門委員会による意見の集約・分析を毎年実施し、課題の明確化に活用した。 ・学生参加型の改善サイクルが着実に定着し、大学運営・学生支援の質向上に繋がっている。	
	認証評価結果を踏まえた改善策を大学の事業計画に反映させ、大学全体の質の向上と持続的な発展を推進する。	・認証評価の結果を詳細に分析し、強みと改善点を特定する。 ・具体的な改善策を策定するため、短期及び中期計画を設定する。 ・作成した行動計画を事業計画に反映させる。 ・成果を確認し、次の計画策定にフィードバックし、継続的な改善を図る。	・認証評価結果において評価が高かった「学修支援」や「外部評価報告書」の活用については、継続して取り組んでいく。 ・大学独自の奨学金について指摘を受けており、学院が制定している既存の制度変更が必要のため、今後検討を進めていく。	

## 2 2025年度事業報告

### 【部署：中学校・高等学校】

#### <中期計画目標>

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り、他者と共に生きる生徒を育てる。  
社会や時代の要請にこたえ、未来を切り拓くたくましい生徒を育てる。

#### 1. 人間育成 キリスト教精神に基づいた他者と共に生きるの実践

①	達成方策	行動計画	事業報告
<p>毎朝の礼拝・終礼を大切に行う。キリスト教行事、キリスト教課外活動の充実。</p> <p>a. 生徒が住んでいる地域の教会から牧師を礼拝説教に招き、各部署間の協力のもと賛美を充実させ、聖書理解を深める取り組みが行われている。</p> <p>b. キリスト教暦に基づき年間の諸行事を企画し、生徒を主体的にキリスト教活動に参加させ、校内外に積極的に発信している。</p>	<p>毎朝の礼拝及び終礼を充実させる。</p> <p>キリスト教行事を充実させる。</p>	<p>幅広い地域の教会から牧師を礼拝説教に招く ・音楽科・聖書科・関係部活等の協力による賛美の充実 ・礼拝ノートの確実な取り組み</p> <p>・キリスト教暦に則った年間諸行事の企画 ・施設訪問等による主体的なキリスト教活動への参加 ・校内外への積極的な発信</p>	<p>宗教主任の助言を得て地域の教会から牧師を礼拝説教に招いた(月平均約9名)。月の礼拝テーマに合った讃美歌を幅広く選曲し、礼拝の年間計画に沿って讃美礼拝を実施した。終礼や礼拝ノートの取り組みにクラス差があるのは課題。</p> <p>各キリスト教行事を年間計画通り実施した。初の試みとしてクリスマス・ツリー点灯式に合わせて地域や近隣教会にも案内してクリスマス・マーケットを企画し、多くの生徒・教職員の協力のもと成功裏に実施することができた。</p>
<p>② 「挨拶」がしっかりとできる生徒の育成。</p> <p>a. 生徒一人一人が、日常の挨拶だけでなく、生活のなかで感謝やお詫びの言葉を、考えて自発的に発することができるようになっている。</p>	<p>生徒の自己肯定力を高め、思慮深く、自主的・主体的に考え行動できる生徒に育てる。他者を尊重し、いじめの未然防止・早期発見・迅速な対応に努める。</p>	<p>・学校行事や生徒会活動等への積極的参加の奨励 ・情報ツールの適切な使用についての啓発 ・日常の様々な活動場面での指導・啓発</p>	<p>教員側からの声掛けの効果はあったが自発的かつ場面に応じての挨拶まではもう一歩であった。生徒は学校行事に協力的であり、担任・副担任は丁寧に声掛けて学校行事における目標達成を支援した。</p>
<p>③ 進路を切り開く力を身につけさせる。</p> <p>a. 生涯に渡り、他者と協働し、利他的な働きができる生徒が育っている。</p>	<p>学びと自己の将来とのつながりを見通しながら、自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけ、主体的に進路を選択できる指導を行う。</p>	<p>・学習や特別活動における対話的・協働的な活動 ・礼拝や講演会、奉仕活動による気づき ・社会的・職業的自立を目指す進路指導(キャリア教育)</p>	<p>高1、2年生はフィールドワーク、高3生はビブリオバトル等のグループ探究活動や、各種海外プログラムの事前準備を通して協働性を身につけた。各種海外プログラムの全校報告会を生徒自身が話し、国際理解に関する弁論大会やコンテストに多く参加し、優秀な成績を残した。昨今の旅行費用の高騰による影響の対応・工夫が必要である。</p>

#### 2. 教育研究 学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成

①	達成方策	行動計画	事業報告
<p>確かな基礎力を培い、柔軟な思考力や豊かな発想力を育むことができる環境の構築。</p> <p>a. 効果的なカリキュラムと評価方法が策定されている。</p> <p>b. 教員の授業力を向上させ、ICT等の環境整備が計画的に行われている。</p> <p>c. 学ぶ意義を理解し、積極的に授業に臨む生徒の姿勢を涵養することができている。</p>	<p>改訂評価規程を2025年度から実施し、2026年度実施を目指し教育課程を改訂する。</p> <p>授業改善に努め、教員が相互に授業を研究し合える環境を作るとともに、個別最適学習を進めることができるようにICT等の環境を整える。</p> <p>学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性)の着実な向上をはかる。</p>	<p>・現指導要領における教育課程の改訂 ・評価規程の改訂(単位修得、技能審査成果の認定等)</p> <p>・カリキュラム・マネジメントにおけるPDCAサイクル確立 ・AL及び深い学力を目指した教員研修 ・ICT環境整備</p> <p>・生徒一人一人が知識技能を身につけ、学びの土台を作る ・主体的・対話的で深い学びを実現する授業 ・自律的・主体的な学習姿勢の涵養 ・探究的な学びの充実</p>	<p>評価規程に加えた技能審査成果単位認定は今年度学年末から実施。評価「基準」の妥当性等について改めて検証する必要がある。</p> <p>カリキュラム・マネジメントの観点から、シラバスに授業の振り返りによる指導の改善の項目を設け、次年度新入生から年次連行で実施する。教育現場における生成AI利用のガイドライン及び活用法についての研修会を実施した。</p> <p>各教科で生徒実態に合わせ適切な課題を出し、しっかりと指導に取り組んでおり、課外講習や自学プログラムを計画通り実施し、学習習慣の定着と学力レベル向上につなげた。Classiや学習記録紙を活用した時間管理・自己管理が習慣化。生徒は概ね定時に登校し朝学習に取り組んでいる一方、基礎学力が極端に不足する生徒もおり何らかの対応が必要である。</p>
<p>② 総合探究における学外組織・機関との協力体制の充実。</p> <p>a. 自治体やNPO等の諸団体、企業等との関係が構築され、連携の充実が図られている。</p> <p>b. 学校外での総合探究のアウトプットの機会が増えている。</p>	<p>地域課題における自治体やNPO等との関係を構築する。総合的な探究の時間のフィールドとなる自治体や諸団体、企業との連携の充実をはかる。</p> <p>校内での報告の機会を設けるほか、積極的に校外の発表会やコンテストに参加・出場させ、学校ホームページ等を活用して成果を発信する。</p>	<p>・探究活動における地域リソースの活用 ・宮城県・仙台市等の自治体、NPOとの関係構築 ・沖縄県・恩納村等の自治体、企業等との連携</p> <p>・各種発表会、コンテストへの参加・出場 ・インターネットを活用した情報発信</p>	<p>高1総合探究の方法を大きく変更し、問いと仮説を立て、近隣の商店や商業施設へのフィールドワーク、大学の研究者等へのインタビューを実施し、論文にまとめる取り組みを行った。高2では宮城県職員との意見交換会等に5名が参加した。</p> <p>各種コンクールに参加し、優秀な成績を収めた。小論文への取り組みで文章を構造的に捉え、自分の考えを明確に表現する力を養うトレーニングができた。</p>

#### 3. 社会貢献 地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献

①	達成方策	行動計画	事業報告
<p>地域行事への参加やボランティア活動の推進と、諸団体との連携強化による教育支援活動の実現。</p> <p>a. 学年・コースや各部活動で、地域と交流し貢献する活動が積極的に行われている。</p> <p>b. PTAの効率化と保護者・教職員の負担軽減が進んでいる。</p>	<p>授業や特別活動等に地域リソースを活用するなどして、地域との結びつきを深めつつ、教育活動の深化をはかる。</p> <p>学校(教職員)とPTAの業務負担を整理し、効率化と負担軽減の方針について協議する。</p>	<p>・学年・コースによる地域貢献活動の実践 ・地域行事への参加やボランティア活動の推進 ・教会やキリスト教団体との連携</p> <p>・学校とPTAの業務分担の整理 ・効率化と負担軽減についての協議</p>	<p>各種ボランティア活動に多くの生徒が参加し、生徒が自ら主体的に視野を広げる取り組みを行った。継続的にボランティア活動を行う生徒が増加した。</p> <p>業務分担の整理・見直しの必要性を本部役員会で共有。事業の効率化と諸行事の見直しを本部・役員会で提案。長期的視点で取り組むことが課題である。</p>

#### 4. 経営基盤 学院を持続的に発展させるための変革と経営・財務基盤の確立

①	達成方策	行動計画	事業報告
<p>志願者数の増加と安定した入学者の確保。</p> <p>a. SNSを活用した情報発信力が積極的に行われ、入学定員が充足している。</p> <p>b. デジタルマーケティングの手法を取り入れ、得られた顧客のデジタルデータを分析・活用して、志願者獲得のチャンスが広がっている。</p>	<p>尚綱のブランドイメージを統一し、SNSメディアごとのユーザー層と特徴を把握した上で、目的に応じたメディアを選択し、発信する。</p> <p>学院広報委員会と連携し、中学校・高校それぞれのターゲットとニーズを分析して広報戦略を立て、適切な手法を検討・実行する。</p>	<p>・目的に応じたSNSメディアの選択と利用</p> <p>・(中学校)保護者との接触を増やす募集行事の再編 ・出願に至るまでの動線の分析・検証 ・適切なデジタルマーケティングの手法の検討</p>	<p>さらにホームページに行事報告を欠かさず掲載し「動いている学校」の認知に努めた。</p> <p>9月を3回目の中学OCとして動員数増加。デジタルマーケティングは学院の特例予算決定が遅れたので、分析は次年度に向けての戦略に生かす必要がある。</p>
<p>② 安心・安全な施設・設備と教育の質を維持する環境の整備。</p> <p>a. 生徒が安心・安全に生活できる環境づくりがなされている。</p> <p>b. 予算編成・配分の最適化が図られ、執行管理が適正に行われている。</p> <p>c. 施設・設備・備品の整備と更新が計画的に行われている。</p> <p>d. 業務の効率化とDXの推進が行われている。</p>	<p>生徒の心身の健康、事故防止及び災害対応により、生徒の命を守る環境整備を行う。</p> <p>予算編成の方針を明確にし、効率的な予算編成・配分を行い、教育環境整備の充実を図る。</p> <p>予算の確保をし、計画に基づいた施設・設備の整備・更新を行う。</p> <p>既存業務のプロセスを見直し、DX化の可能性を探り、DX化を推進することで業務・校務の効率化を進める。</p>	<p>・健康教育やカウンセリングの充実 ・防災教育や防災訓練の実施 ・校内の安全点検及び安全管理 ・不審者対応の徹底</p> <p>・予算申請方法の見直し ・優先順位を明確にした効率的な予算配分 ・予算執行状況の把握と有効な組み替え</p> <p>・整備・更新にむけた予算の確保 ・中期的な整備・更新計画の策定 ・計画に基づいた整備・更新</p> <p>・現状の業務プロセスの見直し ・業務におけるDX化の検討</p>	<p>健診後の受診勧告書、各種講座を予定通り実施。初の不審者侵入対応訓練(教員)を計画・実施。SNSを中心とするネットモラル講習を全校に実施。いじめの未然防止に努めると共に、詳細調査を年2回実施し、生徒間トラブル発生に際しても適切に初期対応を行うと共に、いじめ重大事態となった件については文科省のガイドラインに準って適切に対応した。</p> <p>学院からの内示額を基に各部署の予算内示額を示し、優先順位をつけた予算申請を実施。予算執行状況を把握し、組み換えを行ったうえで備品購入や修繕を実施した。</p> <p>計画的に修繕・整備を実施した。学院からの内示額の大幅減に伴い、整備・更新計画の大幅な見直しが必要である。</p> <p>県の実地調査に合わせ業務プロセスの点検を実施。前年度までに実施したDXについて点検、改善を実施した。</p>

## 2 2025年度事業報告

### 【部署：幼稚園】

#### <中期計画目標>

キリスト教精神に基づき一人ひとりの個性を豊に育み、自由遊びを通して主体性、コミュニケーション能力、共感性や倫理観といった非認知能力を育てる。大学附属幼稚園として大学との連携を図り幼児教育を推進する。

#### 1. 人間育成 キリスト教精神に基づいた他者と共に生きるの実践

① キリスト教精神に基づく幼児教育の充実	達成方策	行動計画	事業報告
a. 毎日の食前の祈り、感謝の祈り、行事全てがお祈りと成長に応じて選曲された賛美歌が始まっている。	日々の保育の中で子どもたちと共に祈り、神様や周りの人々への感謝と互いを思いやる気持ちを育むことを継続する。	・毎日の食前、神様と他者への感謝を賛美歌を歌い、祈りをささげる。	食前や行事の際に祈りと賛美歌を大切にし、子どもたちと共に神様や周囲の人々への感謝の気持ちを育む実践を継続して行った。年齢や成長段階に応じた賛美歌の選曲を行うとともに、園内研修を通して祈りや賛美歌の意義について教職員の理解を深めることができた。
b. 花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス、イースターは、親子礼拝とし、保護者と共にキリスト教を学んでいる。	季節・行事ごとの礼拝については、これまでと同様に子どもたち、保護者とともに準備段階から協力し合い、それぞれの礼拝の意味を知り、感謝の気持ちをもって礼拝を守る。	・花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝、イースター礼拝、卒園礼拝は親子礼拝としてを行う。 ・クリスマスではキリスト降誕劇を実施する。	花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝、イースター礼拝および卒園礼拝を親子礼拝として実施し、保護者と共にキリスト教の学びを深めた。準備段階から協力し合い、各礼拝の意味を共有することで、感謝の気持ちをもって礼拝を守ることができた。
c. 年長児による教会訪問が行われている。	昨年までは大学礼拝堂や中・高礼拝堂で礼拝を守ったが、学院以外の教会訪問を復活させる。	・大学礼拝堂、中高礼拝堂の他に学院以外の教会訪問をおこなう。	大学礼拝堂および中高礼拝堂を中心に実施した。学院外の教会訪問については、受け入れ体制等の理由から実施に至らなかったが、礼拝を守る経験そのものは継続することができた。
d. 絵本、紙芝居、子ども聖書物語等の教材を用いたキリスト教教育が行われている。	これまで同様、日々の保育の中に絵本や紙芝居、子ども聖書物語を教材としてキリスト教教育を行う。	・毎日行われる集まりの中で聖書に関する絵本の読み聞かせや紙芝居によって建学の精神にふれる機会を作る	子どもたちが建学の精神に日常的に触れる機会を安定して確保することができており、日々の集まりにおいて、絵本や紙芝居、子ども聖書物語を教材として活用し、キリスト教教育を継続的に行った。

② 建学の精神の理解とキリスト教教育の実践	達成方策	行動計画	事業報告
a. 毎日の朝会、職員会議でのお祈りが守られている。	これまでと同様に週のはじめ月曜日には宗教主任、日々の会議においては教員が交代で礼拝を守ることを継続する。	・朝会のはじめに祈りをもって始める。月曜日は宗教主任、火・水・木曜日は教員が交代、金曜日は園長によって祈りを捧げる。	長年培われてきた取り組みとして定着しており、教職員が祈りを通して共通理解を深める機会となっている。毎日の朝会および職員会議において祈りの時間を大切に、宗教主任、園長、教職員が役割を分担しながら礼拝を継続して行った。
b. 園内外でキリスト教を学び、理解を深め、キリスト教教育の実践が行われている。	宗教主任の協力を得てキリスト教に関する学びや外部のキリスト教教育研修会において学びを深める。	・今年度は学期に1回宗教主任からキリスト教を学ぶ機会を設ける。 ・外部の研修会に参加する。	宗教主任の協力のもと、教職員がキリスト教への理解を深める機会を継続して設けた。全職員が一堂に会する研修の実施には制約があったものの、「園だより」等を通じて学びを共有する工夫を行い、理解を深めることができた。

③ 保護者のキリスト教の学びと理解	達成方策	行動計画	事業報告
a. 懇談会、役員会、総会での礼拝が守られている。	会のはじめに礼拝を守り、保護者はキリスト教への理解を深めている。	・これまでと同様に宗教主任の協力を得て、礼拝を守り、保護者のキリスト教の学びを深める。	懇談会や役員会、総会において、宗教主任と連携し、会のはじめに礼拝を守る取り組みを継続した。賛美歌や祈り、聖書の話を通して、保護者がキリスト教への理解を深める機会を安定して確保することができた。

#### 2. 教育研究 学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成

① 少子化へ対応する保育内容の見直し	達成方策	行動計画	事業報告
a. 少子化に対応したカリキュラム編成、保育行事の見直しが行われている。	少子化に対応するだけではなくプラスの効果をもたらすように保育内容・カリキュラムが充実している。	・少子化の動向を把握する ・少子化に向けた教育を行っている他園についての情報収集 ・現カリキュラムならびに行事を少人数の場合としてシミュレーションを行い、変更ポイントを探る	これまでの経験を大切にしながら、少人数での保育を前提としたカリキュラムの検証を進め、教育の質を維持・向上させる視点で整理を行っている。少子化の状況を踏まえ、園児数の変動に応じた保育内容や行事の見直しを継続的に行った。

② 特別支援が必要な園児への支援体制の確立	達成方策	行動計画	事業報告
a. 就学に向けて小学校との連携が密になる支援体制が整っている。	園児が進学するすべての小学校と連携が進んでいる。今後により良い連携の在り方を協議していく。	・これまでと同様に近隣の小学校との連携を図り深化させる	就学を見据え、園児が進学する小学校や関係機関と連携し、要支援児を含めた支援体制の整備を進めた。保護者との丁寧な情報共有を行い、進学予定校との連携も早期から実施することで、円滑な就学につなげることができた。
b. 専門機関や医療機関と連携する支援体制が整っている。	園児の健康管理についてはこれまでと同様に連携していく。あわせて近年増加している支援の必要な園児について専門機関との連携を深めるための検討を行う。	・園児の健康管理はこれまでと同様に内科検診と歯科検診を行う ・支援が必要な園児について専門機関との連携を深める	内科健診および歯科健診を実施し、専門機関との連携を継続した。今年度は内科健診の園医を変更し、来年度に向けて歯科医の変更についても準備を進めた。また、支援が必要な園児の増加を踏まえ、専門機関との連携を深めるための検討を行った。

③ 預かり保育における保育内容の充実と保育環境の整備	達成方策	行動計画	事業報告
a. 預かり保育を充実するために保育内容を検証し、入園につながる改善が行われている。	保育時間の年齢別の保育と預かり保育による異年齢保育のそれぞれの長所を生かした保育内容の検討を行う。	・長町拠点の利用状況を分析し、預かり保育時間の検討を行う ・現在の預かり保育について振り返りを行い、課題点を発掘する	預かり保育の充実に向け、年齢別保育と異年齢保育それぞれの特性を踏まえた保育内容の検証を行った。長町周辺の利用実態を分析し、園児募集に向けた広報にも取り組んだが、入園者数への影響は限定的であった。
b. 適正な保育者の配置が行われ、保育環境の安全が守られている。	近年、適正な保育者の配置が困難になっている。保育環境の安全確保のために保育者獲得を目指す。	・現在の保育者配置についての課題を検討する。	保育環境の安全確保を最優先に、適正な保育者配置について継続的に検討を行った。2026年度に向けて専任保育者を確保することができ、一定の体制整備を進めることができた。

④ 大学との連携強化	達成方策	行動計画	事業報告
a. 附属幼稚園としての役割を再検証し、大学との連携が密に図られている。	大学の実習園としての役割を再検証するため子ども学類と情報交換の場を増やす。	・子ども学類に園の情報を提供する ・子ども学類が園に期待する役割について意見交換する	実習受け入れやガイダンス、講話等を通して、大学との連携を継続して行った。一方で、園児数およびクラス数の減少により、実習時の受け入れ体制に課題が見られた。また、子ども学類教員との意見交換については実施に要しておらず、附属幼稚園としての役割を再整理する必要性が明確となった。
b. 大学の各学群の専門性を活かした行事が行われている。	園児だけではなく、保護者に向けたプログラムも検討をする。	・保護者にアンケートを取る ・大学教員に幼稚園に提供できる企画などを募集する	大学各学群の専門性を活かした行事について検討を行ったが、今年度は保護者を対象としたプログラムの実施には至らなかった。特別支援に関する学びを中心に、大学教員の専門性を活かした企画の実施に向けて準備を進めることができた。
c. 実習園として大学生の実習を積極的に受け入れている。	これまで子ども学類、心理学類の授業の受入を行っているが、さらに広く実習生を受け入れている。	・各学類へ積極的に園を開放していることをアピールする	実習園として、子ども学類および心理学類の授業・実習を中心に、大学生の実習を積極的に受け入れた。また、本学以外の教育実習生についても受け入れを行い、実習の場としての役割を果たすことができた。

3. 社会貢献 地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献

① 地域との交流	達成方策	行動計画	事業報告
a. 地域の高齢者のコミュニティの場として園舎が開放されている。	園が地域の高齢者のコミュニティに対して貢献できる方法について検討する	・高齢者に園舎を開放する場合の課題について検討を行う	地域の高齢者に向けた園舎開放について検討を行い、学内および地域への貢献の可能性を整理した。今年度は空き部屋を園児の交流の場として活用しつつ、園舎開放に伴う安全面や運営面の課題について検討を進めることができた。
b. 地域と園児との交流が定期的に行われている。	地域と園児が交流できる企画立案を行う	・近隣の公民館の利用状況などの情報を収集する	地域住民との交流として、月に1回、近隣住民による絵本の読み聞かせを継続して実施した。一方で、近年の安全面への配慮（熊の出没対応等）を踏まえ、地域と園児が安心して交流できる在り方について検討を進めることができた。

② 教育機関等との連携の充実	達成方策	行動計画	事業報告
a. 近隣の小・中・高等学校の実習の場として充実した連携交流が行われている。	尚綱学院中学・高等学校、近隣の小・中・高等学校の実習の場として連携が行われている	・昨年度までの実績を情報発信する ・受け入れる場合の簡単なマニュアルを作成し発信する	近隣校との連携により、保育見学や尚綱学院中学校の職場体験を実施し、実習の場としての受け入れを行った。一定の実績を積むことができた一方で、受け入れに関するマニュアルの作成には至っていない。
b. コロナ禍で途絶えていた訪問施設との交流が再開されている。	2026年度に向け、年間行事の中に訪問施設との交流を位置づける	・コロナ禍で途絶えていたこれまでに施設の現状を把握し、受け入れ可能な施設をピックアップする ・訪問の条件などを相談する	コロナ禍で途絶えていた訪問施設との交流について、受け入れ可能な施設の把握や条件整理を行った。感染症予防の観点から、今年度中の再開には至らなかったが、交流再開に向けた課題を整理することができた。
c. 2027年度から西多賀病院の連携園として、交流等が活発に行われている。	連携園として期待されている交流について把握し遂行する。	・他の連携園についての情報収集を行う ・西多賀病院と情報交換を密にする	西多賀病院との連携園としての取り組みについて、他の連携園の事例を参考にしながら情報収集を行い、連携内容の検討を進めた。

4. 経営基盤 学院を未来永劫存続させるための変革と財務基盤の確立

① 入園者の確保と適正規模・運営体制の見直し	達成方策	行動計画	事業報告
a. 大学の長町サテライトプラザを利用した園児募集が戦略的に行われ、入園者の確保につながっている。	園児募集のための入園説明会、幼稚園の紹介のための動画などの制作をする。	・幼稚園の一日の動画制作 ・行事の紹介動画の制作 ・見学案内 ・ポスター制作	大学の長町サテライトプラザを活用した園児募集について検討を行い、2026年度園児募集に向けたポスター掲示を実施した。一方で、入園説明会や動画制作、見学案内の制作には至らなかった。
b. SNSを積極的に活用した園児募集が行われ、入園者を確保している。	SNSで園児募集をする際の課題を解決し、発信を開始する	・SNSで園児募集をする際の課題の洗い出し ・課題解決方策の検討 ・可能な部分からSNSによる情報発信を実行する	SNSを活用した園児募集については今年度は未着手であったが、ホームページやブログを通じて園児の様子等の情報発信は継続して行った。
c. 保育者の養成と資質向上によって、多様化する子どもを積極的に受け入れる体制を整え、保護者への支援体制も充実している。	多様化する子どもと、その保護者への支援体制を整えるための準備を行う	・名取市子ども支援課への情報収集 ・周辺の支援施設などの情報を収集	多様な背景をもつ園児の受け入れにあたり、名取市子ども支援課や保健センター、関係する専門機関と連携しながら支援体制の整備を進めた。支援を必要とする園児や保護者への対応を継続的に行う中で、専門機関との連携や保護者支援の重要性が一層明確となった。
d. 少子化を踏まえた本園の適正規模の見直しが行われている。	子ども学類、法人と今後の附属幼稚園の適正規模の見通しが立っている	・2025年度幼稚園運営委員会での適正規模の再検討 ・子ども学類、大学、法人との話し合いを進める ・適正規模の園運営体制のシミュレーションを行う	定員を120名から60名へ変更する方針について理事会の承認を得ることができた。2026年度に県への定員変更申請を行い、2027年度より正式に60名定員とする予定である。また、今年度は名取市への利用定員を60名へ変更し、施設型給付金についても2026年5月より60名規模での算定となり、安定した財務確保につなげることができた。

② 近隣の保育施設との差別化	達成方策	行動計画	事業報告
a. 豊かな自然環境の中、質の良い保育内容を構築するための園内外での研修機会を充実させ、保育者が学びを得ている。その結果を保育に反映させ、十分な情報発信がなされている。	学外の研修会に参加し、学びを深めている	・夏季期間を利用し外部の研修会に参加する ・大学との連携を図り、大学内での研修の機会を設定できるか検討をする ・安全な環境づくりのもと豊かな自然環境をいかした保育内容の工夫 ・大学教員による保護者向け講座等の希望調査し、開始可能なものから順次開催する。	園内外の研修機会を活用し、保育者の学びを深めた。今年度は新任者研修会への参加や、防犯訓練への参加を通して、安全面を含めた保育体制の強化を図った。

③ 未就園児活動の充実と周知	達成方策	行動計画	事業報告
a. 未就園児活動を充実するために活動内容を検証し、入園につながる改善が行われている。	未就園児の会（くるみ）は直接、保護者が本園を知る機会となるため活動内容の充実を目指す。	・これまでの活動内容を振り返り課題を発掘する	未就園児の会（くるみ）について、活動内容の検証を行い、1歳児からの参加を継続したことで途中入会者が増加した。これらの取り組みは、2026年度の入園につながる成果を上げている。一方で、新規入会者のさらなる獲得に向けた課題も明確となった。
b. 未就園児活動を広く周知することが、募集活動の一役を担っている。	SNSなどを利用し活動内容の周知に努める。	・新たな試みとしてSNSの活用をするため、実施するための課題を発掘する ・課題解決後、月に1回程度からSNSを開始し情報発信を行う	未就園児活動について、これまでの周知実績を踏まえ、保護者に伝わりやすい情報発信の在り方を整理することができた。

④ 学童保育の導入	達成方策	行動計画	事業報告
a. 卒園児を中心とした学童保育の導入に向けた検証が行われ、園としてのまとめが出来上がっている。	卒園児家庭を中心に需要を把握する	・卒園児の保護者に学童保育に関するアンケートを実施する	卒園児を中心とした学童保育の導入に向け、卒園児家庭を対象に需要把握を行い、園としての検討を進めた。特に年長組の懇談会を通して保護者のニーズを収集し、学童保育に加え、英語教室等への関心が高いことが明らかとなった。

## 2 事業報告

### 2025 年度 財務報告

今年度は、昨年度に比較し、人件費で110百万円の削減を実現できたものの、大学での定員未達の影響により学生生徒等納付金が130百万円減少したことなどから、教育活動収支は14百万円の赤字となった。

教育活動外収支については、受取利息配当金による収入が前年度に比べ10百万円増加し、38百万円の黒字となったことから、経常収支では23百万円の黒字を計上できた。

しかし、学校法人会計基準の変更に伴う賞与引当金特別繰入額の計上による特別収支の赤字121百万円を加えた基本金組入前当年度収支は97百万円の赤字となったものの、補正予算に比較すると62百万円の改善となっている。

なお、2026年度の大学新入生は定員を確保できたものの、少子化が今後も継続することから、現在検討を進めている学院全体の将来構想を早急に取りまとめ、入試広報の強化、教育内容・カリキュラムの充実、地域連携の推進など、多角的な取り組みを強化して、定員確保や収支改善等を図っていく必要がある。

また、人件費については教職員数の適正化や非常勤講師の持ち時間削減の取り組みを継続してきた成果が数字に表れてきたが、人件費比率は62%と今年度も高い水準にあることから、今後も改善に努めていく必要がある。

なお、元常務理事の不祥事に伴う市中銀行からの借入金について、当初計画では今年度の返済額も1億円を予定していたが、昨今の金利上昇局面を踏まえ、金融コスト増加を防ぐ観点から、残高3億円を8月に全額返済している。

また、厳しい財政状況にあっても、施設設備の充実を図り、学生・生徒・園児の学習環境を守っていくことが当学院としての責務であることから、老朽化した設備の更新や修繕を主に以下の工事を実施している。大学においては、学生会館屋上防水改修工事、中央階段全面改修工事、加圧補給水ポンプやガス漏れ検知器の交換、グラウンドのイノシシ対策としてネットフェンス敷設など、中学・高校においては、警備室・体育館のAI監視カメラ更新、教室用エアコン室外機交換などにより、教育環境の整備と安全管理の強化を図った。

### 3. 財務運営の状況

#### 3-1 資金収支の状況

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,812,303 千円	2,778,563 千円	2,742,358 千円	2,739,179 千円	2,606,785 千円
	手数料収入	64,152	51,943	51,826	47,518	50,153
	寄付金収入	42,201	105,493	44,965	40,924	42,836
	特別寄付金	8,201	65,817	4,294	3,027	12,836
	一般寄付金	34,000	39,676	40,672	37,897	30,000
	補助金収入	775,356	710,963	807,357	807,448	867,092
	国庫補助金	392,688	319,225	416,591	400,276	480,647
	地方公共団体補助金	382,668	325,729	325,106	339,086	337,265
	施設型給付費収入	-	66,009	65,660	68,086	49,181
	資産売却収入	0	100,000	33	0	300,150
	付随事業・収益事業収入	15,058	19,398	19,777	19,108	19,809
	受取利息及び配当金収入	21,455	31,383	35,609	36,281	45,978
	雑収入	139,582	191,523	226,517	131,684	78,420
	借入金等収入	0	1,000,000	400,000	300,000	0
	前受金収入	477,889	483,463	468,686	412,616	482,848
	その他の収入	541,068	411,961	509,538	430,428	265,955
	資金収入調整勘定	△ 608,176	△ 630,545	△ 675,382	△ 583,342	△ 529,379
前年度繰越支払資金	2,138,207	2,159,007	2,079,129	2,197,977	2,264,206	
合 計	6,419,095	7,413,152	6,710,413	6,579,822	6,494,853	
科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
支出 の 部	人件費支出	2,558,671 千円	2,569,754 千円	2,578,540 千円	2,441,452 千円	2,279,806 千円
	教育研究経費支出	689,346	766,827	783,763	722,532	842,094
	管理経費支出	205,462	225,810	205,576	200,391	204,837
	借入金等利息支出	9,403	11,914	12,444	10,744	7,858
	借入金等返済支出	138,880	638,880	638,880	538,880	438,880
	施設関係支出	14,912	134,276	26,196	23,272	39,346
	設備関係支出	84,712	79,497	76,876	51,801	82,925
	資産運用支出	271,039	418,202	105,598	218,010	416,972
	その他の支出	376,225	612,967	194,920	174,581	141,424
	資金支出調整勘定	△ 88,562	△ 124,103	△ 110,357	△ 66,047	△ 86,186
	次年度繰越支払資金	2,159,007	2,079,129	2,197,977	2,264,206	2,126,896
合 計	6,419,095	7,413,153	6,710,413	6,579,822	6,494,853	

3-2 活動区分資金収支の状況

		科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,812,303 千円	2,778,563 千円	2,742,358 千円	2,739,179 千円	2,606,785 千円
		手数料収入	64,152	51,943	51,826	47,518	50,153
		特別寄付金収入	8,201	15,817	4,294	3,027	11,527
		一般寄付金収入	34,000	39,676	40,672	37,897	30,000
		経常費等補助金収入	751,471	705,190	805,929	797,908	846,567
		付随事業収入	15,058	19,398	19,777	19,108	19,809
		雑収入	139,582	146,524	198,239	131,638	78,420
		教育活動資金収入計	3,824,767	3,757,111	3,863,095	3,776,276	3,643,262
	支出	人件費支出	2,558,671	2,569,754	2,578,540	2,441,452	2,279,806
		教育研究経費支出	689,346	766,827	783,763	722,532	842,094
		管理経費支出	205,462	225,810	205,576	189,997	199,811
		教育活動資金支出計	3,453,479	3,562,391	3,567,879	3,353,981	3,321,712
		差引	371,288	194,720	295,215	422,295	321,550
		調整勘定等	△ 52,987	22,181	△ 110,077	774	96,267
	教育活動資金収支差額	318,301	216,901	185,138	423,069	417,817	
施設整備等活動による資金収支	科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	収入	施設設備寄付金収入	0	50,000	0	0	1,309
		施設設備補助金収入	23,885	5,773	1,427	9,540	20,525
		施設設備売却収入	0	0	33	0	150
		施設整備等活動資金収入計	23,885	55,773	1,460	9,540	21,984
	支出	施設関係支出	14,912	134,276	26,196	23,272	39,346
		設備関係支出	84,712	79,497	76,876	51,801	82,925
		減価償却引当特定資産繰入支出	5,545	6,221	6,222	6,238	6,114
		施設整備等活動資金支出計	105,169	219,994	109,293	81,311	128,386
		差引	△ 81,284	△ 164,221	△ 107,832	△ 71,771	△ 106,402
		調整勘定等	△ 48,730	20,851	△ 7,099	△ 28,939	△ 28,470
	施設整備等活動資金収支差額	△ 130,014	△ 143,370	△ 114,932	△ 100,709	△ 134,872	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		188,287	73,531	70,207	322,359	282,944	

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入	借入金等収入	0	1,000,000	400,000	300,000	0
	有価証券売却収入	0	100,000	0	0	300,000
	退職金引当特定資産取崩収入	162,555	183,434	215,647	165,109	85,845
	奨学資金引当特定資産取崩収入	4,400	5,020	1,900	0	2,130
	チャペル基金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	里山再生基金引当特定資産取崩収入	5,037	19,663	0	0	0
	岡崎有里修学支援金引当特定資産取崩収入	0	0	7,500	2,501	0
	貸付金回収収入	20,874	19,659	14,185	8,654	7,773
	預り金受入収入	33,528	0	40,359	5,848	2,274
	仮払金受入収入	245,083	36,762	41,108	36,848	31,917
	立替金受入収入	19,251	17,514	26,182	19,548	21,359
	敷金返還収入	0	0	10,000	0	0
	小計	490,728	1,382,052	756,881	538,509	451,298
	受取利息・配当金収入	21,455	31,383	35,609	36,281	45,978
損害賠償請求金収入	0	45,000	0	0	0	
過年度修正収入	0	0	28,278	46	0	
その他の活動資金収入 計	512,183	1,458,435	820,768	574,836	497,276	
支出	借入金等返済支出	138,880	638,880	638,880	538,880	438,880
	有価証券購入支出	200,000	250,000	0	0	301,430
	退職金引当特定資産繰入支出	63,109	150,364	98,285	211,163	107,422
	奨学資金引当特定資産繰入支出	2,385	1,617	1,081	608	2,005
	チャペル基金引当特定資産繰入支出	0	0	10	0	0
	里山再生基金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	岡崎有里修学支援金引当特定資産繰入支出	0	10,000	0	1	0
	貸付金支払支出	2,500	2,400	3,540	1,000	0
	預り金支払支出	0	41,470	0	0	0
	仮払金支払支出	245,036	431,807	41,014	36,889	32,106
	立替金支払支出	18,327	16,591	25,931	19,708	21,014
	敷金・保証金支払支出	0	10,000	0	990	0
	小計	670,237	1,553,129	808,740	809,239	902,857
	借入金等利息支出	9,403	11,914	12,444	10,744	7,858
過年度修正支出	0	0	0	10,394	5,026	
その他の活動資金支出 計	679,640	1,565,043	821,184	830,377	915,741	
差引	△ 167,457	△ 106,608	△ 416	△ 255,541	△ 418,465	
調整勘定等	△ 30	△ 46,801	49,058	△ 590	△ 1,789	
その他の活動資金収支差額	△ 167,487	△ 153,409	48,642	△ 256,131	△ 420,254	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	20,800	△ 79,878	118,848	66,229	△ 137,310	
前年度繰越支払資金	2,138,207	2,159,007	2,079,129	2,197,977	2,264,206	
翌年度繰越支払資金	2,159,007	2,079,129	2,197,977	2,264,206	2,126,896	

3-3 事業活動収支の状況

科	目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,812,303 千円	2,778,563 千円	2,742,358 千円	2,739,179 千円	2,606,785 千円
	手数料	64,152	51,943	51,826	47,518	50,153
	寄付金	42,201	57,527	44,965	41,739	42,649
	経常費等補助金	751,471	705,190	805,929	797,908	846,567
	付随事業収入	15,058	19,398	19,777	19,108	19,809
	雑収入	134,114	96,418	167,075	109,525	81,225
	教育活動収入計	3,819,299	3,709,039	3,831,930	3,754,978	3,647,188
	事業活動支出の部					
	人件費	2,543,286 千円	2,496,009 千円	2,533,709 千円	2,399,323 千円	2,288,130 千円
	教育研究経費	1,067,025	1,122,974	1,135,901	1,078,167	1,163,396
	管理経費	214,900	235,420	214,556	199,305	210,357
	徴収不能額等	0	0	0	1,549	0
	教育活動支出計	3,825,211	3,854,403	3,884,166	3,678,344	3,661,883
教育活動収支差額	△ 5,912	△ 145,364	△ 52,236	76,633	△ 14,695	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	21,409 千円	31,383 千円	35,609 千円	36,281 千円	45,978 千円
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	21,409	31,383	35,609	36,281	45,978
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	9,403 千円	11,914 千円	12,444 千円	10,744 千円	7,858 千円
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	9,403	11,914	12,444	10,744	7,858	
教育活動外収支差額	12,006	19,469	23,165	25,537	38,120	
経常収支差額	6,094	△ 125,895	△ 29,071	102,170	23,425	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0 千円	0 千円	33 千円	0 千円	150 千円
	その他の特別収入	24,693	106,667	34,348	21,537	29,732
	(うち、現物寄付)	808	5,774	4,573	9,739	7,105
	特別収入計	24,693	106,667	34,381	21,537	29,882
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,426 千円	19,889 千円	2,694 千円	3,226 千円	4,157 千円
	その他の特別支出	0	395,000	0	10,394	146,983
	特別支出計	5,426	414,889	2,694	13,620	151,139
	特別収支差額	19,267	△ 308,222	31,687	7,917	△ 121,258
基本金組入前当年度収支差額	25,361	△ 434,117	2,616	110,087	△ 97,832	
基本金組入額合計	△ 162,673	△ 239,023	△ 177,527	△ 181,624	△ 189,974	
当年度収支差額	△ 137,312	△ 673,140	△ 174,911	△ 71,537	△ 287,807	
前年度繰越収支差額	△ 4,933,973	△ 5,071,285	△ 5,744,425	△ 5,919,336	△ 5,990,873	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 5,071,285	△ 5,744,425	△ 5,919,336	△ 5,990,873	△ 6,278,680	
(参考)						
事業活動収入計	3,865,401 千円	3,847,089 千円	3,901,921 千円	3,812,795 千円	3,723,048 千円	
事業活動支出計	3,840,040	4,281,206	3,899,305	3,702,708	3,820,880	

3-4 貸借対照表の状況

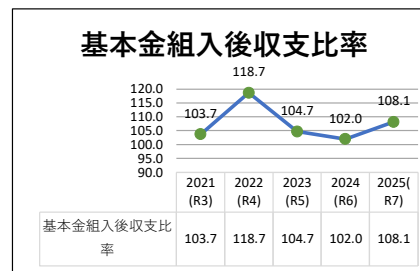
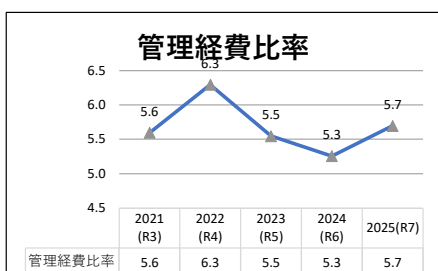
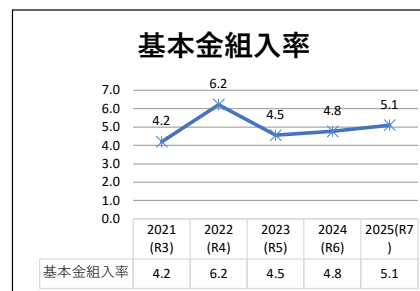
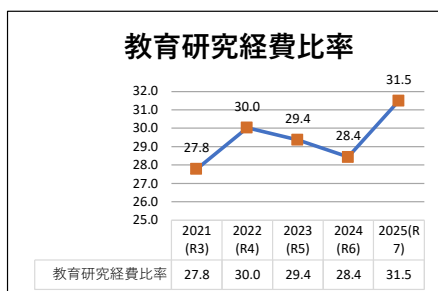
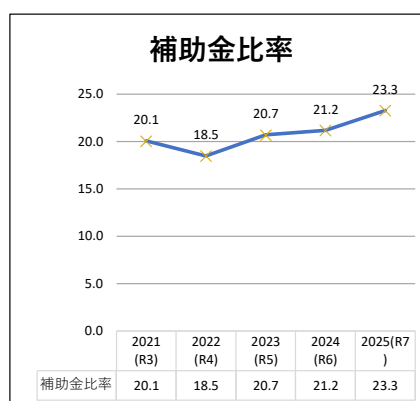
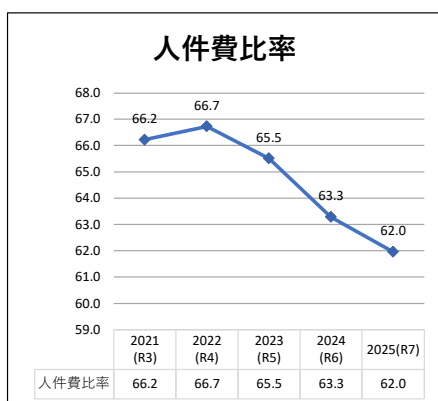
資 産 の 部						負 債 の 部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	9,509,055 千円	9,447,133 千円	9,057,252 千円	8,829,535 千円	8,648,556 千円	固定負債	2,829,407 千円	2,667,305 千円	2,517,094 千円	2,336,334 千円	2,187,531 千円
有形固定資産	7,723,105	7,559,933	7,303,835	7,025,505	6,820,056	うち、長期借入金	1,666,560	1,527,680	1,388,800	1,249,920	1,111,040
うち、土地	1,257,951	1,257,951	1,257,951	1,257,951	1,257,951	うち、退職給与引当金	1,068,228	1,044,589	1,030,923	1,011,244	1,018,157
うち、建物	5,330,803	5,156,465	4,916,655	4,689,517	4,468,303	流動負債	979,679	1,455,653	1,364,859	1,194,088	1,123,161
うち、構築物	216,260	218,596	196,959	168,327	160,799	うち、短期借入金	138,880	638,880	538,880	438,880	138,880
うち、教育研究用機器備品	269,045	265,683	253,726	224,199	250,228	うち、未払金	109,843	121,713	105,337	84,788	98,503
特定資産	1,351,763	1,311,847	1,192,398	1,242,798	1,270,364	うち、前受金	477,888	483,463	468,686	412,616	482,848
うち、第3号基本 基金引当特定資	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	うち、賞与引当金	0	0	0	0	142,851
うち、退職金引 当特定資産	621,316	588,245	470,884	516,937	538,514	負債の部合計	3,809,086	4,122,958	3,881,953	3,530,422	3,310,692
うち、減価償却 引当特定資産	380,100	386,322	392,543	398,781	404,895	純 資 産 の 部					
その他の固定資産	434,187	575,353	561,019	561,233	558,136	科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
うち、有価証券	400,000	550,000	550,000	550,000	551,430	基本金	13,083,567 千円	13,322,590 千円	13,500,117 千円	13,681,741 千円	13,871,716 千円
うち、長期貸付 金	28,081	11,497	7,902	2,872	132	第1号基本金	12,520,567	12,759,590	12,937,117	13,118,741	13,308,716
流動資産	2,312,313	2,253,990	2,405,482	2,391,755	2,255,173	第2号基本金	0	0	0	0	0
うち、現金・預金	2,159,007	2,079,129	2,197,977	2,264,206	2,126,896	第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
資産の部合計	11,821,368	11,701,123	11,462,734	11,221,291	10,903,728	第4号基本金	263,000	263,000	263,000	263,000	263,000
						繰越収支差額	△ 5,071,285	△ 5,744,425	△ 5,919,336	△ 5,990,873	△ 6,278,679
						翌年度繰越収支差額	△ 5,071,285	△ 5,744,425	△ 5,919,336	△ 5,990,873	△ 6,278,679
						純資産の部合計	8,012,282	7,578,165	7,580,781	7,690,869	7,593,036
						負債及び純資産の部合計	11,821,368	11,701,123	11,462,734	11,221,291	10,903,728
						減価償却額の累計額 の合計額	5,983,172	6,286,241	6,611,991	6,883,918	7,084,252
						基本金未組入額	1,340,614	1,231,733	1,099,139	953,264	807,274

3-5 財務比率表

分類	區分		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	比率	算式					
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 42.9	△ 49.1	△ 51.6	△ 53.4	△ 57.6
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.7	91.5	92.5	93.5	94.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	118.7	124.7	119.5	114.8	113.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	236.0	154.8	176.2	200.3	200.8
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	32.2	35.2	33.9	31.5	30.4
	負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	47.5	54.4	51.2	45.9	43.6
	基本金実質組入率	$\frac{\text{基本金残高}}{\text{基本金要組入額}}$	90.7	91.5	92.5	93.5	94.5
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	53.2	51.6	49.6	49.5	47.0
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	0.9	△ 1.6	0.5	4.7	5.9
事業活動収支計算書	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	90.4	89.8	92.4	87.6	87.8
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.2	66.7	65.5	63.3	62.0
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.8	30.0	29.4	28.4	31.5
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.6	6.3	5.5	5.3	5.7
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	103.7	118.7	104.7	102.0	108.1
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	136.5	154.1	142.2	135.2	146.6
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.2	74.3	70.9	72.2	70.6
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.1	2.9	1.3	1.3	1.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	20.1	18.5	20.7	21.2	23.3
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	4.2	6.2	4.5	4.8	5.1
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.2	△ 3.4	△ 0.8	2.7	0.6
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 0.2	△ 3.9	△ 1.4	2.0	△ 0.4
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.7	△ 11.3	0.1	2.9	△ 2.6
F/C	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.3	5.8	4.8	11.2	11.5

3-6 学校別財務比率

分類	区 分		大学	高校	中学校	幼稚園	法人全体
	比 率	算 式					
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	59.0	55.5	79.4	89.4	62.0
	教育研究經費比率	$\frac{\text{教育研究經費}}{\text{經常收入}}$	35.4	26.0	10.8	27.5	31.5
	管理經費比率	$\frac{\text{管理經費}}{\text{經常收入}}$	4.6	1.7	3.5	24.1	5.7
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入}-\text{基本金組入額}}$	100.0	76.5	98.6	153.2	108.1
	經常經費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{學生生徒等納付金}}$	137.2	127.2	160.1	1,579.4	146.6
	學生生徒等納付金比率	$\frac{\text{學生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	74.8	68.6	61.9	9.7	70.6
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	1.2	1.1	1.1	0.0	1.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	19.7	28.2	36.7	81.5	23.3
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	1.6	13.9	0.2	0.3	5.1
	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	1.0	16.2	6.3	△ 41.0	0.6
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	1.0	16.8	6.3	△ 41.0	△ 0.4



# 令和7年度計算関係書類等

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

## [ 計算書類及びその付属明細書 ]

貸借対照表

事業活動収支計算書

資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

注記事項

固定資産明細書

借入金明細書

基本金明細書

財産目録

学校法人名 学校法人 尚綱学院



学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

## 監査報告書

2026（令和8）年6月10日

学校法人 尚綱学院  
理事会 御 中  
評議員会 御 中  
理事選任機関 御 中

学校法人 尚綱学院

監事 石井 達   
監事 熊谷 真人 

私たちは、私立学校法第52条及び学校法人尚綱学院寄付行為第29条の規定に基づき、学校法人尚綱学院（以下、「本法人」という）の2025（令和7）年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について、必要な調査を実施し監査を行いました。

その結果につき、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査にあたり、理事会、評議員会、常任会その他の会議において、理事及び職員等からの業務報告を聴取するとともに、決裁書類等を閲覧し、業務、財産、理事の職務の執行の状況を調査しました。

事業報告については、記載されている理事の職務の執行が法令及び寄付行為に適合することを確保するための体制、その他本法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制について、理事及び職員等からその構築及び運用状況について報告を受け、意見を述べています。

計算関係書類及び財産目録については、会計監査人から、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知及び公認会計士複数名の監査体制によるその職務の執行状況について報告を受け、その通知や報告を基に必要と認める監査を行いました。

### 2. 監査の結果

事業報告書及びその附属明細書は、法令又は寄付行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認められ、また、業務及び理事の職務の執行の状況については、特に指摘すべき事項は認められませんでした。

会計監査人の監査の方法は相当かつその監査結果は私たちの判断と整合しており、計算関係書類及び財産目録は、学校法人会計基準に従い適正に表示され、本法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務の執行の状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、重要な後発事象は認められていません。

本法人の内部統制体制については、その整備にかかる理事会決議の内容は相当であると認めます。なお、その整備及び運用については、更なる強化に向けた継続的な取組みが望まれます。

各監査項目の内容については、「2025年度事業報告 1-10(3) 監査の状況」にて報告しております。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和8年6月9日

学校法人 尚綱学院  
理事会 御中

武田公認会計士事務所  
宮城県仙台市  
公認会計士



## <計算関係書類監査>

### 計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人尚綱学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項「2. 重要な会計方針の変更等」に記載されているとおり、改正後の学校法人会計基準の適用による計算書類及びその附属明細書の様式の変更を行い、賞与引当金の計上を行っている。当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

### 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人尚綱学院の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	8,648,555,655	8,829,535,202	△ 180,979,547
有形固定資産	6,820,056,027	7,025,504,902	△ 205,448,875
土地	1,257,951,496	1,257,951,496	0
建物	4,468,303,264	4,689,517,180	△ 221,213,916
構築物	160,798,923	168,327,162	△ 7,528,239
教育研究用機器備品	250,228,482	224,198,660	26,029,822
管理用機器備品	11,065,505	14,470,477	△ 3,404,972
図書	655,852,640	651,601,105	4,251,535
車両	15,855,717	19,438,822	△ 3,583,105
特定資産	1,270,363,743	1,242,797,579	27,566,164
第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
退職金引当特定資産	538,514,038	516,937,499	21,576,539
減価償却引当特定資産	404,895,130	398,780,808	6,114,322
奨学資金引当特定資産	26,742,753	26,867,882	△ 125,129
チャペル基金引当特定資産	211,822	211,390	432
その他の固定資産	558,135,885	561,232,721	△ 3,096,836
電話加入権	1,117,140	1,117,140	0
有価証券	551,430,000	550,000,000	1,430,000
長期貸付金	132,000	2,872,138	△ 2,740,138
長期前払金	4,466,745	6,253,443	△ 1,786,698
敷金・保証金	990,000	990,000	0
流動資産	2,255,172,528	2,391,755,418	△ 136,582,890
現金預金	2,126,895,841	2,264,206,000	△ 137,310,159
未収入金	116,763,105	114,656,438	2,106,667
短期貸付金	6,024,738	8,033,000	△ 2,008,262
仮払金	229,916	40,767	189,149
立替金	70,230	415,015	△ 344,785
前払金	5,188,698	4,404,198	784,500
資 産 の 部 合 計	10,903,728,183	11,221,290,620	△ 317,562,437
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,187,531,057	2,336,333,633	△ 148,802,576
長期借入金	1,111,040,000	1,249,920,000	△ 138,880,000
長期未払金	58,333,660	75,169,270	△ 16,835,610
退職給与引当金	1,018,157,397	1,011,244,363	6,913,034
流動負債	1,123,160,934	1,194,088,354	△ 70,927,420
短期借入金	138,880,000	438,880,000	△ 300,000,000
未払金	98,503,313	84,787,808	13,715,505
前受金	482,848,000	412,616,000	70,232,000
預り金	260,078,794	257,804,546	2,274,248
賞与引当金	142,850,827	0	142,850,827
負 債 の 部 合 計	3,310,691,991	3,530,421,987	△ 219,729,996
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	13,871,715,686	13,681,741,499	189,974,187
第1号基本金	13,308,715,686	13,118,741,499	189,974,187
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,278,679,494	△ 5,990,872,866	△ 287,806,628
翌年度繰越収支差額	△ 6,278,679,494	△ 5,990,872,866	△ 287,806,628
純 資 産 の 部 合 計	7,593,036,192	7,690,868,633	△ 97,832,441
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,903,728,183	11,221,290,620	△ 317,562,437

## 事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動収入の部			
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,610,527,000	2,606,785,050	3,741,950
		授業料	1,707,625,000	1,705,339,150	2,285,850
		入学金	154,590,000	154,590,000	0
		教育充実費	217,861,000	217,790,500	70,500
		資格課程費	11,970,000	11,730,000	240,000
		施設設備資金	512,369,000	511,115,400	1,253,600
		特定保育料	6,112,000	6,220,000	△ 108,000
		手数料	47,478,000	50,153,174	△ 2,675,174
		入学検定料	41,212,000	43,467,000	△ 2,255,000
		試験料	60,000	180,000	△ 120,000
		証明手数料	1,748,000	1,421,854	326,146
		大学入学共通テスト実施手数料	3,786,000	4,244,320	△ 458,320
		入園受入準備費	672,000	840,000	△ 168,000
		寄付金	44,653,000	42,649,153	2,003,847
		特別寄付金	13,503,000	11,527,153	1,975,847
		一般寄付金	30,000,000	30,000,000	0
		現物寄付	1,150,000	1,122,000	28,000
		経常費等補助金	821,024,000	846,567,065	△ 25,543,065
		国庫補助金	450,188,000	461,034,500	△ 10,846,500
		地方公共団体補助金	323,923,000	336,352,032	△ 12,429,032
		施設型給付費	46,913,000	49,180,533	△ 2,267,533
		付随事業収入	17,390,000	19,808,799	△ 2,418,799
		補助活動収入	8,581,000	7,548,450	1,032,550
		受託事業収入	8,809,000	12,260,349	△ 3,451,349
		雑収入	65,451,000	81,224,851	△ 15,773,851
		私学退職金財団等交付金	48,374,000	61,665,420	△ 13,291,420
		研究関連収入	3,315,000	3,120,000	195,000
		徴収不能引当金戻入額	0	3,024,650	△ 3,024,650
		その他の雑収入	13,762,000	13,414,781	347,219
		教育活動収入 計	3,606,523,000	3,647,188,092	△ 40,665,092
		科 目	予 算	決 算	差 異
	事業活動支出の部	人件費	2,283,585,000	2,288,130,111	△ 4,545,111
		教員人件費	1,469,866,000	1,462,632,068	7,233,932
		職員人件費	563,850,000	559,334,727	4,515,273
		役員報酬	35,747,000	35,102,227	644,773
		退職給与引当金繰入額	74,626,000	88,210,262	△ 13,584,262
		賞与引当金繰入額	139,496,000	142,850,827	△ 3,354,827
		教育研究経費	1,172,300,000	1,163,396,120	8,903,880
		消耗品費	28,479,000	29,993,871	△ 1,514,871
		光熱水費	80,355,000	73,444,943	6,910,057
		旅費交通費	21,679,000	23,096,455	△ 1,417,455
		通信運搬費	11,308,000	8,936,247	2,371,753
		印刷製本費	16,428,000	14,776,851	1,651,149
		修繕費	48,351,000	47,530,713	820,287
		出版物費	12,124,000	14,331,312	△ 2,207,312
		福利厚生費	161,000	245,610	△ 84,610
		損害保険料	2,403,000	2,503,803	△ 100,803

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	諸会費	4,370,000	4,196,625	173,375
		奨学費	272,519,000	282,084,650	△ 9,565,650
		学生、生徒活動補給金	7,777,000	7,720,192	56,808
		手数料料金	105,450,000	105,259,349	190,651
		委託費	192,629,000	192,450,561	178,439
		賃借料	7,953,000	7,798,797	154,203
		解体撤去費	1,154,000	3,268,244	△ 2,114,244
		雑費	38,846,000	25,578,004	13,267,996
		減価償却額	320,314,000	320,179,893	134,107
		管理経費	224,430,000	210,356,534	14,073,466
		消耗品費	1,865,000	2,232,707	△ 367,707
		光熱水費	5,625,000	5,035,161	589,839
		旅費交通費	7,769,000	6,004,731	1,764,269
		通信運搬費	7,368,000	6,605,561	762,439
		印刷製本費	18,710,000	18,394,005	315,995
		修繕費	10,363,000	7,922,979	2,440,021
		出版物費	566,000	570,047	△ 4,047
		福利厚生費	6,152,000	5,005,512	1,146,488
		車両燃料費	3,737,000	3,968,455	△ 231,455
		慶弔費	572,000	379,500	192,500
		損害保険料	2,839,000	2,807,252	31,748
		公租公課	1,576,000	1,672,900	△ 96,900
		諸会費	2,581,000	2,576,244	4,756
		広告費	38,731,000	34,569,083	4,161,917
		手数料料金	46,595,000	45,036,429	1,558,571
		委託費	43,584,000	41,069,062	2,514,938
		賃借料	4,623,000	4,653,437	△ 30,437
		寄付金	345,000	291,783	
		解体撤去費	95,000	509,885	△ 414,885
		雑費	10,392,000	10,506,525	△ 114,525
減価償却額	10,342,000	10,545,276	△ 203,276		
徴収不能額等	0	0	0		
教育活動支出計	3,680,315,000	3,661,882,765	18,432,235		
教育活動収支差額		△ 73,792,000	△ 14,694,673	△ 59,097,327	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	46,798,000	45,977,937	820,063
		第3号基本金引当特定資産運用収入	5,080,000	5,080,000	0
		退職金引当特定資産運用収入	10,202,000	10,340,517	△ 138,517
		減価償却引当特定資産運用収入	6,994,000	6,949,322	44,678
		チャペル基金引当特定資産運用収入	0	432	△ 432
		その他の受取金利息・配当金	24,522,000	23,607,666	914,334
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	46,798,000	45,977,937	820,063	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	7,868,000	7,857,986	10,014
		借入金利息	7,868,000	7,857,986	10,014
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		7,868,000	7,857,986	10,014	
教育活動外収支差額		38,930,000	38,119,951	810,049	
経常収支差額		△ 34,862,000	23,425,278	△ 58,287,278	

	科 目	予 算	決 算	差 異
		事業収入の動部	資産売却差額	149,000
	教育研究用機器備品売却差額	149,000	149,600	△ 600
	その他の特別収入	25,410,000	29,732,175	△ 4,322,175
	施設設備寄付金	1,050,000	1,309,000	△ 259,000
	現物寄付	2,085,000	7,104,770	△ 5,019,770
	施設設備補助金	22,275,000	20,525,000	1,750,000
	過年度修正額	0	793,405	△ 793,405
	特別収入計	25,559,000	29,881,775	△ 4,322,775
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	事業支出の動部	資産処分差額	4,978,000	4,156,838
	教育研究用機器備品処分差額	0	398,440	△ 398,440
	図書処分差額	4,978,000	3,758,398	1,219,602
	その他の特別支出	146,247,000	146,982,656	△ 735,656
	過年度修正額	9,354,000	10,090,594	△ 736,594
	賞与引当金特別繰入額	136,893,000	136,892,062	938
	特別支出計	151,225,000	151,139,494	85,506
	特別収支差額	△ 125,666,000	△ 121,257,719	△ 4,408,281
	基本金組入前当年度収支差額	△ 160,528,000	△ 97,832,441	△ 62,695,559
	基本金組入額合計	△ 206,394,000	△ 189,974,187	△ 16,419,813
	当年度収支差額	△ 366,922,000	△ 287,806,628	△ 79,115,372
	前年度繰越収支差額	△ 5,990,872,866	△ 5,990,872,866	0
	翌年度繰越収支差額	△ 6,357,794,866	△ 6,278,679,494	△ 79,115,372
(参考)				
	事業活動収入計	3,678,880,000	3,723,047,804	△ 44,167,804
	事業活動支出計	3,839,408,000	3,820,880,245	18,527,755

## 資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から

令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,610,527,000	2,606,785,050	3,741,950
授業料収入	1,707,625,000	1,705,339,150	2,285,850
入学金収入	154,590,000	154,590,000	0
教育充実費収入	217,861,000	217,790,500	70,500
資格課程費収入	11,970,000	11,730,000	240,000
施設設備資金収入	512,369,000	511,115,400	1,253,600
特定保育料収入	6,112,000	6,220,000	△ 108,000
手数料収入	47,478,000	50,153,174	△ 2,675,174
入学検定料収入	41,212,000	43,467,000	△ 2,255,000
試験料収入	60,000	180,000	△ 120,000
証明手数料収入	1,748,000	1,421,854	326,146
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,786,000	4,244,320	△ 458,320
入園受入準備費収入	672,000	840,000	△ 168,000
寄付金収入	44,553,000	42,836,153	1,716,847
特別寄付金収入	14,553,000	12,836,153	1,716,847
一般寄付金収入	30,000,000	30,000,000	0
補助金収入	843,299,000	867,092,065	△ 23,793,065
国庫補助金収入	469,800,000	480,646,500	△ 10,846,500
地方公共団体補助金収入	326,586,000	337,265,032	△ 10,679,032
施設型給付費収入	46,913,000	49,180,533	△ 2,267,533
資産売却収入	300,149,000	300,149,600	△ 600
設備売却収入	149,000	149,600	△ 600
有価証券売却収入	300,000,000	300,000,000	0
付随事業・収益事業収入	17,390,000	19,808,799	△ 2,418,799
補助活動収入	8,581,000	7,548,450	1,032,550
受託事業収入	8,809,000	12,260,349	△ 3,451,349
受取利息・配当金収入	46,798,000	45,977,937	820,063
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,080,000	5,080,000	0
退職金引当特定資産運用収入	10,202,000	10,340,517	△ 138,517
減価償却引当特定資産運用収入	6,994,000	6,949,322	44,678
チャペル基金引当特定資産運用収入	0	432	△ 432
その他の受取金利息・配当金収入	24,522,000	23,607,666	914,334
雑収入	65,671,000	78,420,301	△ 12,749,301
私学退職金財団等交付金収入	48,594,000	61,885,520	△ 13,291,520
研究関連収入	3,315,000	3,120,000	195,000
その他の雑収入	13,762,000	13,414,781	347,219

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	421,160,000	482,848,000	△ 61,688,000
授業料前受金収入	156,370,000	190,430,000	△ 34,060,000
入学金前受金収入	152,880,000	167,240,000	△ 14,360,000
教育充実費前受金収入	9,875,000	12,100,000	△ 2,225,000
施設設備資金前受金収入	101,740,000	112,764,000	△ 11,024,000
子育て支援前受金収入	130,000	104,000	26,000
特定保育料前受金収入	165,000	210,000	△ 45,000
その他の収入	255,781,000	265,954,900	△ 10,173,900
退職金引当特定資産取崩収入	70,626,000	85,845,248	△ 15,219,248
奨学資金引当特定資産取崩収入	7,000,000	2,130,336	4,869,664
前期末未収入金収入	114,655,000	114,656,438	△ 1,438
貸付金回収収入	8,500,000	7,773,050	726,950
預り金受入収入	0	2,274,248	△ 2,274,248
仮払金受入収入	35,000,000	31,917,045	3,082,955
立替金受入収入	20,000,000	21,358,535	△ 1,358,535
資金収入調整勘定	△ 458,877,000	△ 529,379,105	70,502,105
期末未収入金	△ 46,261,000	△ 116,763,105	70,502,105
前期末前受金	△ 412,616,000	△ 412,616,000	0
前年度繰越支払資金	2,264,206,000	2,264,206,000	
収入の部合計	6,458,135,000	6,494,852,874	△ 36,717,874

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,276,980,000	2,279,806,332	△ 2,826,332
教員人件費支出	1,568,805,000	1,561,575,467	7,229,533
職員人件費支出	601,794,000	597,283,390	4,510,610
役員報酬支出	35,747,000	35,102,227	644,773
退職金支出	70,634,000	85,845,248	△ 15,211,248
教育研究経費支出	851,986,000	842,094,227	9,891,773
消耗品費支出	28,479,000	29,271,501	△ 792,501
光熱水費支出	80,355,000	73,444,943	6,910,057
旅費交通費支出	21,679,000	23,096,455	△ 1,417,455
通信運搬費支出	11,308,000	8,936,247	2,371,753
印刷製本費支出	16,428,000	14,776,851	1,651,149
修繕費支出	48,351,000	47,131,083	1,219,917
出版物費支出	12,124,000	14,331,312	△ 2,207,312
福利厚生費支出	161,000	245,610	△ 84,610
損害保険料支出	2,403,000	2,503,803	△ 100,803
諸会費支出	4,370,000	4,196,625	173,375
奨学費支出	272,519,000	282,084,650	△ 9,565,650
学生、生徒活動補給金支出	7,777,000	7,720,192	56,808
手数料料金支出	105,450,000	105,259,349	190,651
委託費支出	192,629,000	192,450,561	178,439
賃借料支出	7,953,000	7,798,797	154,203
解体撤去費支出	1,154,000	3,268,244	△ 2,114,244
雑費支出	38,846,000	25,578,004	13,267,996
管理経費支出	219,114,000	204,837,355	14,276,645
消耗品費支出	1,865,000	2,232,707	△ 367,707
光熱水費支出	5,625,000	5,035,161	589,839
旅費交通費支出	7,769,000	6,004,731	1,764,269
通信運搬費支出	7,368,000	6,605,561	762,439
印刷製本費支出	18,710,000	18,394,005	315,995
修繕費支出	10,363,000	7,922,979	2,440,021
出版物費支出	566,000	570,047	△ 4,047
福利厚生費支出	6,152,000	5,005,512	1,146,488
車両燃料費支出	3,737,000	3,968,455	△ 231,455
慶弔費支出	572,000	379,500	192,500
損害保険料支出	2,839,000	2,807,252	31,748
公租公課支出	1,576,000	1,672,900	△ 96,900
諸会費支出	2,581,000	2,576,244	4,756
広告費支出	38,731,000	34,569,083	4,161,917
手数料料金支出	46,595,000	45,036,429	1,558,571
委託費支出	43,584,000	41,069,062	2,514,938
賃借料支出	4,623,000	4,653,437	△ 30,437
寄付金支出	345,000	291,783	53,217
解体撤去費支出	95,000	509,885	△ 414,885
雑費支出	10,392,000	10,506,525	△ 114,525
過年度修正支出	5,026,000	5,026,097	△ 97

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	7,868,000	7,857,986	10,014
借入金利息支出	7,868,000	7,857,986	10,014
借入金等返済支出	438,880,000	438,880,000	0
借入金支出	438,880,000	438,880,000	0
施設関係支出	40,846,000	39,346,128	1,499,872
建物支出	20,551,000	20,600,368	△ 49,368
構築物支出	20,295,000	18,745,760	1,549,240
設備関係支出	82,042,000	82,925,406	△ 883,406
教育研究用機器備品支出	75,343,000	76,541,321	△ 1,198,321
管理用機器備品支出	715,000	350,900	364,100
図書支出	5,984,000	6,033,185	△ 49,185
資産運用支出	423,905,000	416,971,748	6,933,252
有価証券購入支出	300,000,000	301,430,000	△ 1,430,000
退職金引当特定資産繰入支出	115,211,000	107,421,787	7,789,213
減価償却引当特定資産繰入支出	6,994,000	6,114,322	879,678
奨学資金引当特定資産繰入支出	1,700,000	2,005,207	△ 305,207
チャペル基金引当特定資産繰入支出	0	432	△ 432
その他の支出	143,410,000	141,423,789	1,986,211
貸付金支払支出	1,000,000	0	1,000,000
前期末未払金支払支出	84,792,000	84,901,845	△ 109,845
前払金支払支出	2,618,000	3,402,000	△ 784,000
仮払金支払支出	35,000,000	32,106,194	2,893,806
立替金支払支出	20,000,000	21,013,750	△ 1,013,750
資金支出調整勘定	△ 70,992,000	△ 86,185,938	15,193,938
期末未払金	△ 66,585,000	△ 81,781,740	15,196,740
前期末前払金	△ 4,407,000	△ 4,404,198	△ 2,802
翌年度繰越支払資金	2,044,096,000	2,126,895,841	△ 82,799,841
支出の部合計	6,458,135,000	6,494,852,874	△ 36,717,874

## 活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
		教育活動による資金収支	収入
		手数料収入	50,153,174
		特別寄付金収入	11,527,153
		一般寄付金収入	30,000,000
		経常費等補助金収入	846,567,065
		付随事業収入	19,808,799
		雑収入	78,420,301
		教育活動資金収入計	3,643,261,542
	支出	人件費支出	2,279,806,332
		教育研究経費支出	842,094,227
		管理経費支出	199,811,258
		教育活動資金支出計	3,321,711,817
		差引	321,549,725
		調整勘定等	96,266,795
		教育活動資金収支差額	417,816,520
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,309,000
		施設設備補助金収入	20,525,000
		施設設備売却収入	149,600
		施設整備等活動資金収入計	21,983,600
	支出	施設関係支出	39,346,128
		設備関係支出	82,925,406
		減価償却引当特定資産繰入支出	6,114,322
		施設整備等活動資金支出計	128,385,856
		差引	△ 106,402,256
		調整勘定等	△ 28,470,025
		施設整備等活動資金収支差額	△ 134,872,281
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	282,944,239
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	300,000,000
		退職金引当特定資産取崩収入	85,845,248
		奨学資金引当特定資産取崩収入	2,130,336
		貸付金回収収入	7,773,050
		預り金受入収入	2,274,248
		仮払金受入収入	31,917,045
		立替金受入収入	21,358,535
		小計	451,298,462
		受取利息・配当金収入	45,977,937
		その他の活動資金収入計	497,276,399
	支出	借入金等返済支出	438,880,000
		有価証券購入支出	301,430,000
		退職金引当特定資産繰入支出	107,421,787
		奨学資金引当特定資産繰入支出	2,005,207
		チャペル基金引当特定資産繰入支出	432
		仮払金支払支出	32,106,194
		立替金支払支出	21,013,750
		小計	902,857,370
		借入金等利息支出	7,857,986
		過年度修正支出	5,026,097
		その他の活動資金支出計	915,741,453
		差引	△ 418,465,054
		調整勘定等	△ 1,789,344
		その他の活動資金収支差額	△ 420,254,398
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 137,310,159
		前年度繰越支払資金	2,264,206,000
		翌年度繰越支払資金	2,126,895,841

(注記) 活動区分ごとの調整勘定等計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	482,848,000	482,848,000	0	0
授業料前受金収入	190,430,000	190,430,000	0	0
入学金前受金収入	167,240,000	167,240,000	0	0
教育充実費前受金収入	12,100,000	12,100,000	0	0
施設設備資金前受金収入	112,764,000	112,764,000	0	0
子育て支援前受金収入	104,000	104,000	0	0
特定保育料前受金収入	210,000	210,000	0	0
前期末未収入金収入	114,656,438	106,076,438	8,580,000	0
期末未収入金	△ 116,763,105	△ 96,238,105	△ 20,525,000	0
前期末前受金	△ 412,616,000	△ 412,616,000	0	0
収入計	68,125,333	80,070,333	△ 11,945,000	0
前期末未払金支払支出	84,901,845	53,085,930	29,747,465	2,068,450
前払金支払支出	3,402,000	3,402,000	0	0
期末未払金	△ 81,781,740	△ 68,280,194	△ 13,222,440	△ 279,106
前期末前払金	△ 4,404,198	△ 4,404,198	0	0
支出計	2,117,907	△ 16,196,462	16,525,025	1,789,344
収入計-支出計	66,007,426	96,266,795	△ 28,470,025	△ 1,789,344

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### ① 引当金の計上基準

#### ・ 徴収不能引当金

貸付奨学金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

#### ・ 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

#### ・ 退職給与引当金

退職給与の支払いに備えるため、次のとおり計上している。

大学の教職員については、期末要支給額 834,794,430円 の100%をもとにして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高校中学校の教職員および学校法人の職員については、期末要支給額 750,118,526円 から宮城県私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 25,533,055円 の100%を計上している。

役員については、期末要支給額 6,035,380円 の100%を計上している。

### ② その他の重要な会計方針

#### ・ 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく償却原価法である。

#### ・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法等

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### ① 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

### ② 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に136,892,062円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額142,850,827円を人件費に計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額及び経常収支差額が5,958,765円減少し、基本金組入前当年度収支差額が142,850,827円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額	7,084,251,999	円
4. 徴収不能引当金の合計額	83,077,094	円
5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。		
	土 地	1,199,778,220 円
	建 物	1,823,398,302 円
6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	807,274,066	円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策		

4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科 目	尚綱学院大学	幼稚園 中学校 高等学校	学校法人	合 計
教育活動収入計	2,418,987,544	1,223,587,013	4,613,535	3,647,188,092
教育活動支出計	2,393,619,858	1,063,610,622	204,652,285	3,661,882,765
教育活動収支差額	25,367,686	159,976,391	△ 200,038,750	△ 14,694,673
教育活動外収支差額	432	△ 6,625,110	44,744,629	38,119,951
経常収支差額	25,368,118	153,351,281	△ 155,294,121	23,425,278
特別収支差額	△ 62,664,521	△ 47,734,185	△ 10,859,013	△ 121,257,719
基本金組入前当年度収支差額	△ 37,296,403	105,617,096	△ 166,153,134	△ 97,832,441
基本金組入額合計	△ 38,420,883	△ 150,656,298	△ 897,006	△ 189,974,187
当年度収支差額	△ 75,717,286	△ 45,039,202	△ 167,050,140	△ 287,806,628

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「幼稚園・中学校・高等学校」「学校法人」に区分している。

「幼稚園・中学校・高等学校」には尚綱学院高等学校、尚綱学院中学校、尚綱学院大学附属尚綱幼稚園を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

- 9. 重要な偶発債務 なし
- 10. 子法人に関する事項 なし
- 11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし
- 12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし
- 13. 学校法人間の財務取引 なし
- 14. 重要な後発事象 なし
- 15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表 (単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,000,000	100,260,000	260,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,351,430,000	1,290,270,300	△ 61,159,700
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	1,451,430,000	1,390,530,300	△ 60,899,700
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,451,430,000		

②明細表 (単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,350,000,000	1,293,237,300	△ 56,762,700
株式	101,430,000	97,293,000	△ 4,137,000
合 計	1,451,430,000	1,390,530,300	△ 60,899,700
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,451,430,000		

## 固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要	
有形 固定 資産	土地	1,257,951,496	0	0	1,257,951,496	/	1,257,951,496	
	建物	10,377,257,999	20,600,368	0	10,397,858,367	5,929,555,103	4,468,303,264	
	構築物	1,043,551,011	18,745,760	0	1,062,296,771	901,497,848	160,798,923	
	教育研究用機器備品	463,917,008	81,726,171	129,321,639	416,321,540	166,093,058	250,228,482	増加: 現物寄付4,530,240円 減少: パソコン及びネットワーク機器の除却96,798,557円等
	管理用機器備品	24,361,172	350,900	1,468,096	23,243,976	12,178,471	11,065,505	
	図書	651,601,105	8,746,510	4,494,975	655,852,640	-	655,852,640	増加: 現物寄付2,574,530円
	車両	44,919,236	0	0	44,919,236	29,063,519	15,855,717	
	計	13,863,559,027	130,169,709	135,284,710	13,858,444,026	7,038,387,999	6,820,056,027	
特 定 資 産	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	0	0	300,000,000	-	300,000,000	
	退職金引当特定資産	516,937,499	107,421,787	85,845,248	538,514,038	-	538,514,038	
	減価償却引当特定資産	398,780,808	6,114,322	0	404,895,130	-	404,895,130	
	奨学資金引当特定資産	26,867,882	2,005,207	2,130,336	26,742,753	-	26,742,753	
	チャペル基金引当特定資産	211,390	432	0	211,822	-	211,822	
	計	1,242,797,579	115,541,748	87,975,584	1,270,363,743	-	1,270,363,743	
そ の 他 の 固 定 資 産	電話加入権	1,117,140	0	0	1,117,140	-	1,117,140	
	ソフトウェア	45,864,000	0	0	45,864,000	45,864,000	0	
	有価証券	550,000,000	301,430,000	300,000,000	551,430,000	-	551,430,000	増加: 新規購入による取得 減少: 売却及び償還
	長期貸付金	91,031,882	0	7,822,788	83,209,094	徴収不能引当金 [ 83,077,094 ]	132,000	
	長期前払金	6,253,443	0	1,786,698	4,466,745	-	4,466,745	
	敷金・保証金	990,000	0	0	990,000	-	990,000	
	計	695,256,465	301,430,000	309,609,486	687,076,979	[ 83,077,094 ] 45,864,000	558,135,885	
合計	15,801,613,071	547,141,457	532,869,780	15,815,884,748	[ 83,077,094 ] 7,084,251,999	8,648,555,655		

# 借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から

令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	1,249,920,000	0 *	138,880,000	1,111,040,000	令和17年3月15日	校舎建設資金 土地建物担保
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	1,249,920,000	0 *	138,880,000	1,111,040,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	300,000,000	0	300,000,000	0	令和7年8月29日	経常運転資金 土地担保
	その他	0	0	0	0		
	小計	300,000,000	0	300,000,000	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	138,880,000	* 138,880,000	138,880,000	138,880,000		
	計	438,880,000	* 138,880,000	438,880,000	138,880,000		
合計		1,688,800,000	* 138,880,000 *	438,880,000 138,880,000	1,249,920,000		

## 基本金明細書

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

(単位:円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	14,072,005,315	13,118,741,499	953,263,816	
当期組入対象額				
1. 建物				
当期増加額	20,600,368	20,600,368		
小 計	20,600,368	20,600,368	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		142,389,989	△ 142,389,989	
2. 構築物				
当期増加額	18,745,760	18,745,760		
小 計	18,745,760	18,745,760	0	
3. 教育研究用機器備品				
当期増加額	81,726,171	81,726,171		
当期減少額	△ 129,321,639	△ 129,321,639		
過年度基本金組入繰延額	△ 128,018,625	△ 128,018,625		
翌年度基本金組入繰延額	175,614,093	175,614,093		
小 計	0	0	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		223,080	△ 223,080	
4. 管理用機器備品				
当期増加額	350,900	350,900		
当期減少額	△ 1,468,096	△ 1,468,096		
過年度基本金組入繰延額	△ 18,713,989	△ 18,713,989		
翌年度基本金組入繰延額	19,831,185	19,831,185		
小 計	0	0	0	
5. 図書				
当期増加額	8,746,510	8,746,510		
当期減少額	△ 4,494,975	△ 4,494,975		
過年度基本金組入繰延額	△ 63,882,019	△ 63,882,019		
翌年度基本金組入繰延額	64,268,793	64,268,793		
小 計	4,638,309	4,638,309	0	
6. 車両				
過年度未組入れに係る当期組入れ		3,376,681	△ 3,376,681	
当期組入額	43,984,437	189,974,187	△ 145,989,750	
当期末残高	14,115,989,752	13,308,715,686	807,274,066	
第3号基本金				
前期繰越高	—	300,000,000	—	
当期末残高	—	300,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	263,000,000	263,000,000	0	
当期末残高	263,000,000	263,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	13,681,741,499	953,263,816	
当期組入額	—	189,974,187		
当期末残高	—	13,871,715,686	807,274,066	

学校法人尚絅学院 財産目録 (2026年3月31日現在)

1) 資産総額	10,903,728,183 円
内 基本財産	6,821,173,167 円
運用財産	4,082,555,016 円
収益事業用財産	0 円
2) 負債総額	3,310,691,991 円
3) 正味財産	7,593,036,192 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	6,821,173,167 円
土地	323,099 m <sup>2</sup> 1,257,951,496 円
建物	43,641.74 m <sup>2</sup> 4,468,303,264 円
図書	199,738 冊 655,852,640 円
教具・校具・備品	1,491 点 261,293,987 円
その他	177,771,780 円
2運用財産	4,082,555,016 円
現金預金	2,126,895,841 円
その他	1,955,659,175 円
3収益事業用財産	0 円
資産総額	10,903,728,183 円
負債額	
1固定負債	2,187,531,057 円
長期借入金	1,111,040,000 円
その他	1,076,491,057 円
2流動負債	1,123,160,934 円
短期借入金	138,880,000 円
その他	984,280,934 円
負債総額	3,310,691,991 円
正味財産(資産総額-負債総額)	7,593,036,192 円

# 令和7年度内訳表

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

事業活動収支内訳表

資金収支内訳表

人件費支出内訳表

学校法人名 学校法人 尚綱学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

# 独立監査人の監査報告書

令和8年6月9日

学校法人 尚綱学院  
理事会 御中

武田公認会計士事務所  
宮城県仙台市  
公認会計士

武田 雅人

私は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条第4号の規定に基づき、学校法人尚綱学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の人件費支出内訳表について監査を行った。

私は、上記の人件費支出内訳表が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されているものと認める。

## 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「人件費支出内訳表の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の事項

人件費支出内訳表は、私立学校振興助成法に基づく補助金申請に当たり所轄庁に提出するために私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、法人及び所轄庁のみを利用者として想定しており、法人及び所轄庁以外に配布及び利用されるべきものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条に基づいて所轄庁に提出する書類に含まれる情報のうち、人件費支出内訳表及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の人件費支出内訳表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

人件費支出内訳表の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と人件費支出内訳表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

### 人件費支出内訳表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して人件費支出内訳表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない人件費支出内訳表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、人件費支出内訳表の作成プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 人件費支出内訳表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての人件費支出内訳表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から人件費支出内訳表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、人件費支出内訳表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 人件費支出内訳表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価する。
- ・ 人件費支出内訳表の表示が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 事業活動収支内訳表

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	1,810,425,050	740,988,000	49,152,000	6,220,000	2,606,785,050
		授業料	0	1,247,629,150	425,238,000	32,472,000	0	1,705,339,150
		入学金	0	98,640,000	54,750,000	1,200,000	0	154,590,000
		教育充実費	0	81,480,000	128,102,500	8,208,000	0	217,790,500
		資格課程費	0	11,730,000	0	0	0	11,730,000
		施設設備資金	0	370,945,900	132,897,500	7,272,000	0	511,115,400
		特定保育料	0	0	0	0	6,220,000	6,220,000
		手数料	0	27,918,714	20,966,460	348,000	920,000	50,153,174
		入学検定料	0	22,333,000	20,706,000	348,000	80,000	43,467,000
		試験料	0	180,000	0	0	0	180,000
		証明手数料	0	1,161,394	260,460	0	0	1,421,854
		大学入学共通テスト実施手数料	0	4,244,320	0	0	0	4,244,320
		入園受入準備費	0	0	0	0	840,000	840,000
		寄付金	696,207	29,124,376	11,974,970	853,600	0	42,649,153
		特別寄付金	696,207	10,830,946	0	0	0	11,527,153
		一般寄付金	0	17,893,800	11,252,600	853,600	0	30,000,000
		現物寄付	0	399,630	722,370	0	0	1,122,000
		経常費等補助金	0	461,169,410	304,334,872	29,029,250	52,033,533	846,567,065
		国庫補助金	0	461,034,500	0	0	0	461,034,500
		地方公共団体補助金	0	134,910	304,334,872	29,029,250	2,853,000	336,352,032
		施設型給付費	0	0	0	0	49,180,533	49,180,533
		付随事業収入	0	15,188,899	0	0	4,619,900	19,808,799
		補助活動収入	0	2,928,550	0	0	4,619,900	7,548,450
		受託事業収入	0	12,260,349	0	0	0	12,260,349
		雑収入	3,917,328	75,161,095	2,052,958	5,440	88,030	81,224,851
		私学退職金財団等交付金	529,820	61,135,600	0	0	0	61,665,420
		研究関連収入	0	3,120,000	0	0	0	3,120,000
		徴収不能引当金戻入益	0	1,905,300	1,119,350	0	0	3,024,650
その他の雑収入	3,387,508	9,000,195	933,608	5,440	88,030	13,414,781		
教育活動収入 計	4,613,535	2,418,987,544	1,080,317,260	79,388,290	63,881,463	3,647,188,092		
事業活動支出の部	人件費	142,069,938	1,426,225,499	599,717,552	63,038,235	57,078,887	2,288,130,111	
	教員人件費	0	859,417,519	507,030,947	48,682,347	47,501,255	1,462,632,068	
	職員人件費	92,057,689	406,847,432	46,107,238	9,044,612	5,277,756	559,334,727	
	役員報酬	35,102,227	0	0	0	0	35,102,227	
	退職給与引当金繰入額	7,220,775	70,704,207	7,497,103	953,690	1,834,487	88,210,262	
賞与引当金繰入額	7,689,247	89,256,341	39,082,264	4,357,586	2,465,389	142,850,827		

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動支出の部	教育研究経費	0	855,939,581	281,277,079	8,596,699	17,582,761	1,163,396,120
		消耗品費	0	18,311,093	8,747,736	572,723	2,362,319	29,993,871
		光熱水費	0	48,271,984	20,707,576	2,266,123	2,199,260	73,444,943
		旅費交通費	0	12,837,639	9,079,144	1,156,664	23,008	23,096,455
		通信運搬費	0	6,584,016	1,955,258	98,218	298,755	8,936,247
		印刷製本費	0	11,729,796	2,583,225	296,595	167,235	14,776,851
		修繕費	0	38,707,769	7,076,076	0	1,746,868	47,530,713
		出版物費	0	12,460,655	1,053,595	802,460	14,602	14,331,312
		福利厚生費	0	84,000	42,430	0	119,180	245,610
		損害保険料	0	1,559,308	720,052	99,068	125,375	2,503,803
		諸会費	0	3,441,499	623,836	50,990	80,300	4,196,625
		奨学費	0	263,328,200	17,676,450	950,000	130,000	282,084,650
		学生、生徒活動補給金	0	4,837,562	2,859,734	22,896	0	7,720,192
		手数料料金	0	94,546,647	9,294,394	605,826	812,482	105,259,349
		委託費	0	135,392,190	54,789,613	1,339,356	929,402	192,450,561
		賃借料	0	5,281,539	1,779,832	134,529	602,897	7,798,797
		解体撤去費	0	2,582,840	685,404	0	0	3,268,244
		雑費	0	23,547,382	1,040,907	44,952	944,763	25,578,004
		減価償却額	0	172,435,462	140,561,817	156,299	7,026,315	320,179,893
		管理経費	62,582,347	111,454,778	18,182,187	2,748,622	15,388,620	210,356,534
		消耗品費	590,842	1,238,736	371,391	6,429	25,309	2,232,707
		光熱水費	1,155,851	3,315,048	470,146	53,347	40,769	5,035,161
		旅費交通費	2,809,158	3,002,998	179,105	12,983	487	6,004,731
		通信運搬費	1,522,878	4,518,808	521,752	38,922	3,201	6,605,561
		印刷製本費	1,083,824	11,296,917	3,912,643	2,098,829	1,792	18,394,005
		修繕費	2,818,565	4,781,247	281,655	0	41,512	7,922,979
		出版物費	138,405	341,462	81,017	9,007	156	570,047
		福利厚生費	765,637	2,754,785	1,322,620	112,470	50,000	5,005,512
		車両燃料費	58,558	2,403,533	196,224	0	1,310,140	3,968,455
		慶弔費	357,500	22,000	0	0	0	379,500
		損害保険料	2,383,544	228,183	193,070	1,112	1,343	2,807,252
		公租公課	141,903	979,237	242,695	0	309,065	1,672,900
		諸会費	2,482,000	90,055	2,757	572	860	2,576,244
		広告費	2,267,680	29,017,143	3,022,900	0	261,360	34,569,083
		手数料料金	28,033,003	14,448,416	2,539,505	6,800	8,705	45,036,429
		委託費	9,450,268	19,050,251	1,371,630	315,032	10,881,881	41,069,062
		賃借料	1,253,098	704,154	695,016	1,510	1,999,659	4,653,437
		寄付金	0	291,783	0	0	0	291,783
		解体撤去費	37,994	456,330	15,561	0	0	509,885
		雑費	2,916,524	6,946,562	524,837	91,589	27,013	10,506,525
		減価償却額	2,315,115	5,567,130	2,237,663	0	425,368	10,545,276
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0		
教育活動支出計		204,652,285	2,393,619,858	899,176,818	74,383,536	90,050,268	3,661,882,765	
教育活動収支差額		△ 200,038,750	25,367,686	181,140,442	5,004,754	△ 26,168,805	△ 14,694,673	

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	45,977,505	432	0	0	0	45,977,937
		第3号基本金引当特定資産運用収入	5,080,000	0	0	0	0	5,080,000
		退職金引当特定資産運用収入	10,340,517	0	0	0	0	10,340,517
		減価償却引当特定資産運用収入	6,949,322	0	0	0	0	6,949,322
		チャペル基金引当特定資産運用収入	0	432	0	0	0	432
		その他の受取利息・配当金	23,607,666	0	0	0	0	23,607,666
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入 計	45,977,505	432	0	0	0	45,977,937	
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,232,876	0	6,625,110	0	0	7,857,986
		借入金利息	1,232,876	0	6,625,110	0	0	7,857,986
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	1,232,876	0	6,625,110	0	0	7,857,986
	教育活動外収支差額	44,744,629	432	△ 6,625,110	0	0	38,119,951	
	経常収支差額	△ 155,294,121	25,368,118	174,515,332	5,004,754	△ 26,168,805	23,425,278	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0	149,600	0	0	149,600
		教育研究用機器備品売却差額	0	0	149,600	0	0	149,600
		その他の特別収入	1,309,000	26,903,357	1,256,818	227,000	36,000	29,732,175
		施設設備寄付金	1,309,000	0	0	0	0	1,309,000
		現物寄付	0	6,497,952	606,818	0	0	7,104,770
		施設設備補助金	0	19,612,000	650,000	227,000	36,000	20,525,000
		過年度修正額	0	793,405	0	0	0	793,405
	特別収入 計	1,309,000	26,903,357	1,406,418	227,000	36,000	29,881,775	
	事業支出の部	資産処分差額	0	2,679,887	1,379,425	97,526	0	4,156,838
		教育研究用機器備品処分差額	0	398,440	0	0	0	398,440
		図書処分差額	0	2,281,447	1,379,425	97,526	0	3,758,398
		その他の特別支出	12,168,013	86,887,991	35,533,340	4,202,482	8,190,830	146,982,656
		過年度修正額	4,463,755	736,577	0	0	4,890,262	10,090,594
		賞与引当金特別繰入額	7,704,258	86,151,414	35,533,340	4,202,482	3,300,568	136,892,062
特別支出 計		12,168,013	89,567,878	36,912,765	4,300,008	8,190,830	151,139,494	
特別収支差額	△ 10,859,013	△ 62,664,521	△ 35,506,347	△ 4,073,008	△ 8,154,830	△ 121,257,719		
基本金組入前当年度収支差額	△ 166,153,134	△ 37,296,403	139,008,985	931,746	△ 34,323,635	△ 97,832,441		
基本金組入額合計	△ 897,006	△ 38,420,883	△ 150,238,808	△ 194,410	△ 223,080	△ 189,974,187		
当年度収支差額	△ 167,050,140	△ 75,717,286	△ 11,229,823	737,336	△ 34,546,715	△ 287,806,628		
(参考)								
事業活動収入 計		51,900,040	2,445,891,333	1,081,723,678	79,615,290	63,917,463	3,723,047,804	
事業活動支出 計		218,053,174	2,483,187,736	942,714,693	78,683,544	98,241,098	3,820,880,245	

# 資金収支内訳表

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

## 収入の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	計				
学生生徒等納付金収入		0	407,500	774,448,500	710,310,750	325,258,300	1,810,425,050	740,988,000	49,152,000	6,220,000	2,606,785,050
授業料収入		0	252,500	545,281,000	490,954,850	211,140,800	1,247,629,150	425,238,000	32,472,000	0	1,705,339,150
入学金収入		0	0	38,400,000	40,080,000	20,160,000	98,640,000	54,750,000	1,200,000	0	154,590,000
教育充実費収入		0	155,000	35,737,500	31,725,000	13,862,500	81,480,000	128,102,500	8,208,000	0	217,790,500
資格課程費収入		0	0	890,000	7,910,000	2,930,000	11,730,000	0	0	0	11,730,000
施設設備資金収入		0	0	154,140,000	139,640,900	77,165,000	370,945,900	132,897,500	7,272,000	0	511,115,400
特定保育料収入		0	0	0	0	0	0	0	0	6,220,000	6,220,000
手数料収入		0	696	11,788,003	11,476,766	4,653,249	27,918,714	20,966,460	348,000	920,000	50,153,174
入学検定料収入		0	0	9,412,000	9,177,000	3,744,000	22,333,000	20,706,000	348,000	80,000	43,467,000
試験料収入		0	0	0	180,000	0	180,000	0	0	0	180,000
証明手数料収入		0	696	510,200	455,148	195,350	1,161,394	260,460	0	0	1,421,854
大学入学共通テスト実施手数料収入		0	0	1,865,803	1,664,618	713,899	4,244,320	0	0	0	4,244,320
入園受入準備費収入		0	0	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000
寄付金収入		2,005,207	15,981	11,939,905	10,656,388	6,112,472	28,724,746	11,252,600	853,600	0	42,836,153
特別寄付金収入		2,005,207	5,573	4,080,765	3,640,452	3,104,156	10,830,946	0	0	0	12,836,153
補助金収入		0	138,451	198,945,202	196,650,796	85,046,961	480,781,410	304,984,872	29,256,250	52,069,533	867,092,065
国庫補助金収入		0	138,451	198,810,292	196,650,796	85,046,961	480,646,500	0	0	0	480,646,500
地方公共団体補助金収入		0	0	134,910	0	0	134,910	304,984,872	29,256,250	2,889,000	337,265,032
施設型給付費収入		0	0	0	0	0	0	0	0	49,180,533	49,180,533
資産売却収入		300,000,000	0	0	0	0	0	149,600	0	0	300,149,600
設備売却収入		0	0	0	0	0	0	149,600	0	0	149,600
有価証券売却収入		300,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000
付随事業・収益事業収入		0	8,847	6,479,189	5,780,085	2,920,778	15,188,899	0	0	4,619,900	19,808,799
補助活動収入		0	1,755	1,286,510	1,147,693	492,592	2,928,550	0	0	4,619,900	7,548,450
受託事業収入		0	7,092	5,192,679	4,632,392	2,428,186	12,260,349	0	0	0	12,260,349
受取利息・配当金収入		45,977,505	0	189	167	76	432	0	0	0	45,977,937
第3号基本金引当特定資産運用収入		5,080,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,080,000
退職金引当特定資産運用収入		10,340,517	0	0	0	0	0	0	0	0	10,340,517
減価償却引当特定資産運用収入		6,949,322	0	0	0	0	0	0	0	0	6,949,322
チャペル基金引当特定資産運用収入		0	0	189	167	76	432	0	0	0	432
その他の受取金利息・配当金収入		23,607,666	0	0	0	0	0	0	0	0	23,607,666
雑収入		4,137,428	6,072	25,638,485	38,574,600	9,036,638	73,255,795	933,608	5,440	88,030	78,420,301
私学退職金財団等交付金収入		749,920	0	21,192,600	32,627,000	7,316,000	61,135,600	0	0	0	61,885,520
その他の雑収入		3,387,508	4,200	3,075,269	4,724,872	1,195,854	9,000,195	933,608	5,440	88,030	13,414,781
借入金等収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		352,120,140	577,547	1,029,239,473	973,449,552	433,028,474	2,436,295,046	1,079,275,140	79,615,290	63,917,463	4,011,223,079

支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	計				
人件費支出		140,318,130	0	588,454,066	559,084,027	274,365,464	1,421,903,557	588,671,525	61,929,441	66,983,679	2,279,806,332
教員人件費支出		0	0	383,737,994	358,163,900	177,017,164	918,919,058	539,679,785	52,174,801	50,801,823	1,561,575,467
職員人件費支出		104,723,503	0	174,330,644	166,197,107	88,008,000	428,535,751	48,991,740	9,754,640	5,277,756	597,283,390
役員報酬支出		35,102,227	0	0	0	0	0	0	0	0	35,102,227
退職金支出		492,400	0	30,385,428	34,723,020	9,340,300	74,448,748	0	0	10,904,100	85,845,248
教育研究経費支出		0	212,465	275,739,473	283,096,857	124,055,694	683,104,489	139,992,892	8,440,400	10,556,446	842,094,227
消耗品費支出		0	5,579	4,464,243	7,513,150	6,328,121	18,311,093	8,025,366	572,723	2,362,319	29,271,501
光熱水費支出		0	28,963	21,205,882	18,917,789	8,119,350	48,271,984	20,707,576	2,266,123	2,199,260	73,444,943
旅費交通費支出		0	1,801	5,506,529	5,059,165	2,270,144	12,837,639	9,079,144	1,156,664	23,008	23,096,455
通信運搬費支出		0	3,475	2,640,401	2,871,166	1,068,974	6,584,016	1,955,258	98,218	298,755	8,936,247
印刷製本費支出		0	6,091	5,159,135	4,526,839	2,037,731	11,729,796	2,583,225	296,595	167,235	14,776,851
修繕費支出		0	22,455	16,519,754	15,471,017	6,294,913	38,308,139	7,076,076	0	1,746,868	47,131,083
出版物費支出		0	6,811	5,401,603	4,542,354	2,509,887	12,460,655	1,053,595	802,460	14,602	14,331,312
福利厚生費支出		0	50	36,901	32,919	14,130	84,000	42,430	0	119,180	245,610
損害保険料支出		0	930	687,647	609,228	261,503	1,559,308	720,052	99,068	125,375	2,503,803
諸会費支出		0	1,631	1,263,071	1,395,511	781,286	3,441,499	623,836	50,990	80,300	4,196,625
奨学費支出		0	0	102,701,500	113,153,400	47,473,300	263,328,200	17,676,450	950,000	130,000	282,084,650
学生、生徒活動補給金支出		0	1,771	2,353,311	1,712,406	770,074	4,837,562	2,859,734	22,896	0	7,720,192
手数料料金支出		0	44,502	36,169,096	40,702,466	17,630,583	94,546,647	9,294,394	605,826	812,482	105,259,349
委託費支出		0	81,172	59,469,214	53,072,107	22,769,697	135,392,190	54,789,613	1,339,356	929,402	192,450,561
賃借料支出		0	2,774	2,042,454	2,307,894	928,417	5,281,539	1,779,832	134,529	602,897	7,798,797
解体撤去費支出		0	1,549	1,134,641	1,012,208	434,442	2,582,840	685,404	0	0	3,268,244
雑費支出		0	2,911	8,984,091	10,197,238	4,363,142	23,547,382	1,040,907	44,952	944,763	25,578,004
管理経費支出		60,403,067	36,648	46,202,141	41,692,215	17,956,644	105,887,648	15,944,524	2,748,602	19,853,514	204,837,355
消耗品費支出		590,842	288	450,655	494,427	293,366	1,238,736	371,391	6,429	25,309	2,232,707
光熱水費支出		1,155,851	1,987	1,456,296	1,299,156	557,609	3,315,048	470,146	53,347	40,769	5,035,161
旅費交通費支出		2,809,158	47	1,316,532	1,178,405	508,014	3,002,998	179,105	12,983	487	6,004,731
通信運搬費支出		1,522,878	94	1,979,819	1,779,829	759,066	4,518,808	521,752	38,922	3,201	6,605,561
印刷製本費支出		1,083,824	6,189	4,963,176	4,425,700	1,901,852	11,296,917	3,912,643	2,098,829	1,792	18,394,005
修繕費支出		2,818,565	2,812	2,068,639	1,920,839	788,957	4,781,247	281,655	0	41,512	7,922,979
出版物費支出		138,405	178	148,114	124,896	68,274	341,462	81,017	9,007	156	570,047
福利厚生費支出		765,637	1,652	1,210,176	1,079,598	463,359	2,754,785	1,322,620	112,470	50,000	5,005,512
車両燃料費支出		58,558	1,441	1,055,870	941,940	404,282	2,403,533	196,224	0	1,310,140	3,968,455
慶弔費支出		357,500	13	9,664	8,620	3,703	22,000	0	0	0	379,500
損害保険料支出		2,383,544	136	100,309	89,373	38,365	228,183	193,070	1,112	1,343	2,807,252
公租公課支出		141,903	587	430,177	383,758	164,715	979,237	242,695	0	309,065	1,672,900
諸会費支出		2,482,000	42	33,050	36,514	20,449	90,055	2,757	572	860	2,576,244
広告費支出		2,267,680	6,315	12,752,776	11,377,361	4,880,691	29,017,143	3,022,900	0	261,360	34,569,083

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学				計	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群					
手数料料金支出		28,033,003	1,658	6,210,135	5,761,168	2,475,455	14,448,416	2,539,505	6,800	8,705	45,036,429
委託費支出		9,450,268	10,549	8,368,986	7,466,535	3,204,181	19,050,251	1,371,630	315,032	10,881,881	41,069,062
賃借料支出		1,253,098	411	302,065	282,179	119,499	704,154	695,016	1,510	1,999,659	4,653,437
寄付金支出		0	175	128,179	114,347	49,082	291,783	0	0	0	291,783
解体撤去費支出		37,994	272	200,461	178,827	76,770	456,330	15,561	0	0	509,885
雑費支出		2,916,524	1,802	3,017,062	2,748,743	1,178,955	6,946,562	524,837	91,589	27,013	10,506,525
過年度修正支出		135,835	0	0	0	0	0	0	0	4,890,262	5,026,097
借入金等利息支出		1,232,876	0	0	0	0	0	6,625,110	0	0	7,857,986
借入金利息支出		1,232,876	0	0	0	0	0	6,625,110	0	0	7,857,986
借入金等返済支出		300,000,000	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	438,880,000
借入金支出		300,000,000	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	438,880,000
施設関係支出		897,006	17,021	12,463,253	11,118,475	4,771,965	28,370,714	10,078,408	0	0	39,346,128
建物支出		897,006	5,861	4,292,028	3,828,918	1,643,347	9,770,154	9,933,208	0	0	20,600,368
構築物支出		0	11,160	8,171,225	7,289,557	3,128,618	18,600,560	145,200	0	0	18,745,760
設備関係支出		0	31,951	27,068,703	22,961,861	10,422,823	60,485,338	21,888,332	291,936	259,800	82,925,406
教育研究用機器備品支出		0	31,741	24,501,857	21,017,676	9,707,348	55,258,622	21,022,899	0	259,800	76,541,321
管理用機器備品支出		0	210	154,149	137,515	59,026	350,900	0	0	0	350,900
図書支出		0	0	2,412,697	1,806,670	656,449	4,875,816	865,433	291,936	0	6,033,185
計		502,851,079	298,085	949,927,636	917,953,435	431,572,590	2,299,751,746	922,080,791	73,410,379	97,653,439	3,895,747,434

## 人件費支出内訳表

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	計				
教員人件費支出		0	0	383,737,994	358,163,900	177,017,164	918,919,058	539,679,785	52,174,801	50,801,823	1,561,575,467
本務教員		0	0	358,837,224	337,970,713	172,206,211	869,014,148	488,218,253	52,174,801	50,801,823	1,460,209,025
本俸		0	0	200,577,600	190,689,360	96,883,200	488,150,160	270,127,221	29,482,436	29,508,216	817,268,033
期末手当		0	0	73,852,464	68,458,955	34,532,226	176,843,645	94,923,880	10,301,873	9,526,020	291,595,418
その他の手当		0	0	18,584,430	18,464,400	8,694,910	45,743,740	33,471,042	3,023,531	5,447,912	87,686,225
所定福利費		0	0	45,112,170	42,879,758	22,214,835	110,206,763	60,421,549	6,218,919	6,319,675	183,166,906
私学退職金財団等掛金		0	0	20,710,560	17,478,240	9,881,040	48,069,840	29,274,561	3,148,042	0	80,492,443
兼務教員		0	0	24,900,770	20,193,187	4,810,953	49,904,910	51,461,532	0	0	101,366,442
職員人件費支出		104,723,503	0	174,330,644	166,197,107	88,008,000	428,535,751	48,991,740	9,754,640	5,277,756	597,283,390
本務職員		103,763,503	0	172,012,448	160,338,467	86,033,974	418,384,889	43,883,893	9,754,640	0	575,786,925
本俸		58,165,839	0	92,683,316	91,616,892	47,634,000	231,934,208	23,682,000	5,274,000	0	319,056,047
期末手当		20,984,980	0	34,038,176	28,508,970	16,510,400	79,057,546	8,661,723	1,977,750	0	110,681,999
その他の手当		5,007,264	0	13,424,180	11,463,023	6,407,785	31,294,988	3,165,999	626,827	0	40,095,078
所定福利費		12,794,212	0	22,192,801	20,885,329	11,177,636	54,255,766	5,516,715	1,236,775	0	73,803,468
私学退職金財団等掛金		6,811,208	0	9,673,975	7,864,253	4,304,153	21,842,381	2,857,456	639,288	0	32,150,333
兼務職員		960,000	0	2,318,196	5,858,640	1,974,026	10,150,862	5,107,847	0	5,277,756	21,496,465
役員報酬支出		35,102,227	0	0	0	0	0	0	0	0	35,102,227
退職金支出		492,400	0	30,385,428	34,723,020	9,340,300	74,448,748	0	0	10,904,100	85,845,248
教員		0	0	13,863,740	34,723,020	9,340,300	57,927,060	0	0	10,904,100	68,831,160
職員		267,000	0	16,521,688	0	0	16,521,688	0	0	0	16,788,688
役員		225,400	0	0	0	0	0	0	0	0	225,400
計		140,318,130	0	588,454,066	559,084,027	274,365,464	1,421,903,557	588,671,525	61,929,441	66,983,679	2,279,806,332